

## AO入試に関する試論(3)

### —なぜ入試改革は「失敗」しつづけたのか？

#### ：東北学院大学工学部の場合—

片瀬 一男

「もちろん、受験勉強の弊害がなかったといたいのではない。「狭き門」の時代と比べれば、はるかに受験競争が緩和された時代に、私たちは、いまだに「過度の受験競争」が子どものゆとりを奪っている、という問題把握を当然のこととして、教育改革を進めてきた点を確認したいのである。しかも、当時の研究者たちに比べれば、「過度の受験競争」の実態をとらえようとする努力さえ怠って、である。」

荻谷剛彦『教育改革の幻想』ちくま新書 p.117.

「大学世界の社会学的分析というのは、……学問的实践についての批判的反省の到達点であるが、これは分類者の中の分類者たる「ホモアカデミクス」を、それ自身の分類の中に落とし込んでしまおうとすることに他ならない。これはパテント師がパテントにかけられたり、水を撒く人が水をかけられたりという喜劇的な立場に他ならず、中には怖気づいたのか怖気づかせようというのかは分からないが、ことさらにこの立場を悲劇的に受け止める者もある」

P.ブルデュー『ホモ・アカデミクス』藤原書店 p.9. (訳者補注を削除)

## 1. はじめに

### 1.1. AO入試をめぐる今日の問題

文部科学省の『平成22年度国公立大学入学者選抜の概要』([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/08/1286546.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/08/1286546.htm))によると、2010年度入試において、アドミッション・オフィス(AO)入試を実施する国立大学は、2009年度入試に比べて2大学増え、67大学(全国立大学の42.4%) 172学部(全国の学部の31.7%)となった<sup>1)</sup>。

しかし、1990年に慶應大学(湘南藤沢キャンパス)の新設学部である総合政策学部・環境情報学部ではじめて導入されて以来<sup>2)</sup>、20年を経過したAO入試には近年、その弊害—制度疲労や「意図せざる結果」ともいえるべき「失敗」(中澤, 2007)を指摘する声も多い。実際、2008年の中央教育審議会 初等中等教育分科会(第59回)の配付資料 2-1「平成19年度AO・推薦入試の実施状況について」([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/08030317/002/001/011.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/08030317/002/001/011.htm))の「AO入試に対する評価・分析」においては、AO入試の課題や問題点について、AO入試を実施している全国の大学・学部に行った調査結果が示されている。そして、AO入試に関して「スタッフの負担」「アドミッション・ポリシーに基づいた選定基準の作成」「入試科目等の組

合せの改善」「合格者の入学までのモチベーションの維持」「入学者の基礎学力の担保」のうちどこに問題があるか尋ねた結果（複数回答）によれば、「合格者の入学までのモチベーションの維持」をあげた学部が66.8%——国立大学で30.5%（32学部）、公立大学で56.7%（17学部）、私立大学で71.3%（650学部）——と最も多い。次いで、「入学者の基礎学力の担保」をあげた学部は60.6%—国立大学で53.3%（56学部）、公立大学で56.7%（17学部）、私立大学で61.6%（562）学部——となっている（表1参照）。この比率は、いずれも特に私立大学において高く、とりわけ私立大学においてAO入試が入学してくる学生の学習意欲や基礎学力の不足という点で問題を抱えていることが明らかになっている。

表1. AO入試の問題点(複数回答)

	スタッフの 負担	APに基づ いた選定基 準の作成	入試科目 等の組合 せの改善	合格者の入学まで のモチベーショ ンの維持	入学者の 基礎学力 の担保	実 数 (回答した 大学数)
国立大学	71.4	14.3	13.3	30.5	53.3	105
公立大学	46.7	23.3	0.0	56.7	56.7	30
私立大学	45.3	28.1	7.0	71.3	61.6	912
全 体	47.9	26.6	7.4	66.8	60.6	1047

出典：中央教育審議会 初等中等教育分科会（第59回）配付資料 2-1「平成19年度AO・推薦入試の実施状況について」（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/08030317/002/001/011.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/08030317/002/001/011.htm)）より作成

こうした状況をふまえて、2008年12月24日の第67回中央教育審議会総会で取りまとめられた答申「学士課程教育の構築に向けて」の概要（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm)）においては、「入学者受入れの方針」の「現状・課題」において、「大学全入時代を迎え、入試によって高校の質保証や大学の入口管理を行うことが困難」であることを指摘した。そして、「総じて、学生の学習意欲の低下や目的意識が希薄化」しているという現状を踏まえて、その「改善方策の例」として、「大学は、大学と受験生のマッチングの観点から入学者受入れ方針を明確化」すること、「入試方法を点検し、適切な見直し」を行うこと、「初年次教育の充実や高大連携を推進」することなどを示している。また同答申の第3節「入学者受入れの方針について」では、「高校・大学は、様々な方法で客観的に学力を把握し、指導改善や入試、初年次教育の基礎資料として役立てることを通じ、学力水準の向上を図ることが必要」であると改めて指摘したうえで、「大学に期待される取組」として、「入試の在り方の点検・見直し、推薦入試・AO入試学力の適正化、入試科目の適切な設定、調査書等の学習状況に関して必要な資料の明示化と積極的活用など」をあげている。

また、2008年9月には、教育再生懇談会（座長・安西祐一郎慶應義塾長）が、推薦入試やAO入試で大学入学を目指す受験生にセンター試験より基礎的な内容の「高大接続テスト」（仮称）を課すことで、大学入学者の学力の担保を求めている、という（『朝日新聞』2008年9月22日朝刊）。さらに2009年には、AO入試について、文部科学省は、願書受け付けを8月1日以降に限定し、合否判定に筆記試験の成績などによる学力確認を求める方針を固め、2010年に実施する入試からの適用を求めることが報じられていた（『産経新聞』2009年3月26日）。実際、AO入試では、少子化などに伴い入学者を早く確保するため、高校3年の1学期に実施する大学もあり、学力検査がないAO入試も多い、とされる。さらに、『朝日新聞』（2009年10月19日）の報道によると、文部科学省の有識者委員会（代表、佐々木隆生・北海道大教授）の報告書では、推薦入試やAO入試は「高大接続テスト」（仮称）と組み合わせて実施し、合格者を決めることを提言しているという。この「高大接続テスト」（仮称）は、高校段階の学力を測り、大学入試などへの活用も想定されているが、1回だけでなく、複数回の受験機会を設け、本人の学習の達成度をみる試験として導入を検討することでまとまった、という。これに加えて、大学入試センターは、入試の多様化によって、現行のセンター試験では、受験生の学力が維持できず、選抜機能が弱まっているとして、高校の学習の到達度を判定する新しい試験を「高大接続テスト」の事前研究の意味あいももたせて検討に入ることが報じられている（『朝日新聞』2010年3月28日朝刊）。

また大学入学者の選抜における公平性の担保という点でも、AO入試には問題点が多いとされる。濱中(2009a)によると、高校教師においては、その利害関心（大学進学者の確保）を反映し、学力検査中心の「昔ながらの大学入試」を望む進学校の教師と、入試の「改革を望む」進路多様校（普通科でも比較的、偏差値が低く、大学などの高等教育機関への進学者のほか、就職者や専門学校進学者など生徒の進路が多様化している高校）の教師という対立図式がみられるが、AO入試の公平性評価においても、進学校の教師ほどAO入試の公平性を疑問視する者が多い（「あまり公平でない」「まったく公平ではない」の合計比率は、進学率上位校教師で69.2%、中位校教師では62.8%、下位校教師で55.6%、 $\chi^2=31.197$   $p<0.01$ ）。この比率は、現行の一般入試がきわめて「公平」と評価されているのに対比しても際立っている（一般入試については「あまり公平でない」「まったく公平ではない」の合計比率は、進学率上位校教師で4.1%、中位校教師では5.1%、下位校教師で7.5%、 $\chi^2=26.337$   $p<0.01$ ）。また、AO入試も含めて、現行の大学入試は、「高校教育をゆがめるもの、大学進学後の学習にも寄与せず、選抜機能に問題があるという意見が大勢を占めている」（濱中,2009a:123）という。したがって、こうしたAO入試を続けることは、大学入試選抜の公平性に対する高校側の不信感を煽りかねない状況となっている。

他方、大学側からもAO入試の公平性には疑問が投げかけられている（濱中,2009b）。すなわち、高校教師と同様、一般入試に比べて推薦入試・AO入試を不公平であるとする大学教師は際

立って多く、とくに偏差値上位の大学でその公平性が疑問視されている（「あまり公平でない」「まったく公平ではない」の合計比率は、偏差値上位校の教員で57.2%、中位校教員では49.3%、下位校教員44.0%、 $\chi^2=58.511, p<0.01$ ）。また偏差値上位校の大学教員ほど、AO入試で面接試験や自己推薦書等より学力試験を重視すべきだと考えていることも特徴的である。そして、大学教員は総じて大学入試が以前に比べて簡単になったと捉えつつ、その選抜機能を疑問視している。具体的には、現行の入試では大学進学後のスムーズな学習が保障されないという危機感が強く、またこの危機感は偏差値上位の大学教員ほど高い。そして、AO入試で「科目横断型試験（総合試験）」や「推論・分析・表現力などを測る適性試験」「最低学力を保証する基礎的試験」を活用することを求める声も偏差値上位の大学教員ほど多い。

ここには、現行の入試の選抜機能に疑問をもちながらも、また選抜の公平性の担保という入試本来の機能を犠牲にしてまで、入学者確保のためという経営上の理由から入試の「多様化」によって学生確保に奔走をええない偏差値中位・下位の大学に対して、主として学力面で学生の質の確保を狙いつつ「卓越化」（Bouredieu, 1979=1990）をめざす偏差値上位の研究大学という大学界の二極化がみてとれるだろう。矢野(2005)の表現を使えば、大学入学後も学習を継続する学生を受け入れ可能なAB型、A型大学に対して、入学後に（場合によっては入学前に）学習意欲を喪失する学生を引き受けるB型もしくはO型大学はますます後塵を拝するという「大学格差」（中井, 2002）が今後、進行することになる。

## 1.2. 分析枠組み

本稿では、こうしたAO入試を取り巻く状況を踏まえ、矢野(2005)による大学の市場化に関する分析枠組みと、中澤(2007)による高校の推薦入試の「失敗」メカニズムに関する分析枠組みを援用して、導入10年目を迎えた本学の工学部4学科におけるAO入試入学者の成績の推移を一般入試・学業成績推薦による入学者との対比で分析する。したがって、本稿での分析方法は前稿（片瀬, 2008, 2009）と基本的に同じである。

以下、この枠組みを前稿（片瀬, 2009）より簡潔に説明すると、矢野(2005)はまず大学の入口と出口の市場化が大学に与えたインパクトを考えるために、大学および学生を4つに分けている。それによると、大学生の学習行動（勉強）を入学前と入学後に分けた上で、大学入学以前した（=Before）に学習し、入学後（=After）は勉強しない学生はB型の学生、逆に入学前は勉強しないが、入学後に学習し始める学生はA型の学生とした。さらに、入学前も後も勉強する学生はAB型の学生、いずれも勉強しない学生はO型となる。そして、矢野(2005)は、よい授業には人気（需要）が高まり、その教師の給与も高くなる予備校を例に教育システムの市場化を説明した後、「入口と出口の市場化が、教育の内部システムである教授＝学習過程の市場化をもた

らしている」(矢野,2005:32) という。

この枠組みに従うならば、本学のAO入試がその目的(斎藤,2001)からして本来、選抜すべき学生はA型もしくはAB型学生であろう。すなわち、大学入学後に学業に熱心に取り組むA型か、大学入学以前にも勉強し、入学後も学習を継続するAB型がAO入試のターゲットといえる。これに対して、本稿での疑問は、前稿(片瀬,2009)でも述べたように、本学のAO入試はこうしたA型もしくはAB型の学生を選抜するのではなく、B型(入学後は勉強しない)学生やO型(入学前も後もまったく勉強しない)学生によって選好されているのではないのか、という一点にある。とくにAO入試が一般化した頃から、大学をレジャーランドと心得て、「学びから逃走」(佐藤,2001)したO型もしくはB型学生によってAO入試による入学が好まれているのではないのか、つまりAO入試は「失敗」しているのではないのか—それが本稿で検討してみたい疑惑である。

このような入試制度改革が「失敗」する理由については、中澤(2007)が高校の推薦入学の導入における「失敗」を例に分析している。中澤(2007)は、コールマン(Coleman, 1987)らのミクロ-マクロ問題をめぐる図式を参照しつつ、受験生の行動における「合理的選択」の帰結として、受験制度の改革者が意図しなかったアウトカム、すなわち学業成績による序列の温存という帰結をもたらすことをデータ分析から明らかにしている。それによると、本来、学業成績以外の多様な「個性」を重視するという名目で導入された「推薦入学で重視される「個性」は学力上位層に偏って分布する。したがって、「個性」を活かして推薦入学を利用できるのは、学力上位層に限られ、「個性」のない中位層以下にとって、推薦入学は学力検査のない楽な入試に過ぎない。推薦入学は学校間格差の解消にほとんど寄与しない」(中澤,2002:218)というものであった。つまり、推薦入学に必要な「個性」の数(!)が学力上位者により多く分布している以上、推薦入学者の学業成績の分散は一般入試入学者よりも小さくなっている。そして、合理的な選択をする学力上位層は、ますます「個性」の獲得(学内の生徒会・部活の役職や、学内外の賞の獲得など)に動くので、学校間格差の縮小を意図した推薦入試によって、上位層と中位以下層の学業成績以外の格差はますます拡大するという「意図せざる結果」が帰結されるようになるのである。こうして中澤(2007)は合理的選択理論の枠組みでミクロな受験行動とマクロな入学制度を結びつけることで、入試改革が結果的に「失敗」するメカニズムを特定化しているのである。

本稿では、これまで本学教養学部と文科系学部においてAO入試がA型またはAB型学生の選抜に「失敗」してきた経緯の分析(片瀬,2008,2009)を踏まえて、工学部におけるAO入試において「失敗」がどのように続いてきたか分析を行い、最後に入試改革が失敗し続ける背景について、政策決定過程にも触れながら考察を行う。

### 1.3. 従来の見解

これまで行ってきた本学のAO入試入学者の入学後の成績に関する分析から得られた見解は以下のとおりである。まず、教養学部のAO入試入学者の成績を追跡した前々稿(片瀬,2008)では、本学にAO入試が導入された2000年度入学生から2003年度入学生については、少なくとも1年次から3年次に関しては、教養学部におけるどの専攻でもAO入試入学者の成績は、一般入試・学業推薦入学者の成績とほぼ同じ水準にあった。しかし、4年次の総合研究(卒業論文)に関しては、専攻によってはAO入試開始から3年たった2002年度入学生(2005年度卒業生)よりAO入試入学者の成績が、他の入学類型に比べて有意に低くなる傾向が現れ始めていた。また経年でAO入試入学者の成績の推移をみたところ、とくに2003年度入学生(2006年度卒業生)から1年次と3年次の成績が有意に低下する傾向がみられた。しかし、2年次の成績および総合研究の成績においては、いずれの専攻も4年間を通じて、比較的、安定していた。

さらに片瀬(2009)では、文科系5学科のAO入試入学者について、その後の3年間の成績の推移を2000年度入学生から07年度入学生をまで追跡したところ、いずれの学科でもAO入試の選抜機能の低下傾向が認められた。そして、本学のAO入試は入学後の成績という観点からすると、A型もしくはAB型学生を選抜する機能をほとんど果たしていなかった。また、この5年間の文科系学部のAO入試入学者について入学後の平均成績の経年変化をみた結果、とくに2002年度以降の入学生において、AO入試入学者の成績は低下しつづけており、本学におけるAO入試の選抜機能が「失敗」と呼ぶべき危険水域に近づいていると言わざるをえなかった。そして、一般入試である程度の学力レベルの学生を獲得しておけば、あとは学業推薦だけで学生を確保すれば十分であり、膨大な人的・時間的コストをかけてAO入試を実施する意味はみあたらなかった。とりわけ、近年の本学のAO入試が、A型またはAB型学生を選抜につながらず、かえって「入りやすい入試」「早期に受験勉強から解放される入試」としてO型やB型学生に選好されている疑惑は払拭できなかった。

## 2. 学科別にみたAO工学部入試入学者の成績：一般入試・学業推薦入学者との比較

では、工学部4学科についてみると、AO入試はどのような機能を果たしてきたのだろうか。ここではまず、一般入試・学業推薦入学者と比較しつつ、AO入試入学者の成績の推移をAO入試1期生を含む2003年度卒業生から2008年度卒業生について、学科別(機械知能工学科・電気情報工学科・電子工学科・環境設計工学科)に追っていく。

## 2.1. 機械知能工学科におけるAO入試入学者の成績

まず図1.1から図1.6には、機械知能工学科の2003年度卒業生から2008年度卒業生について、3つの入学類型（一般入試・学業推薦・AO入試）ごとに、4年間の学業成績の推移を示した。

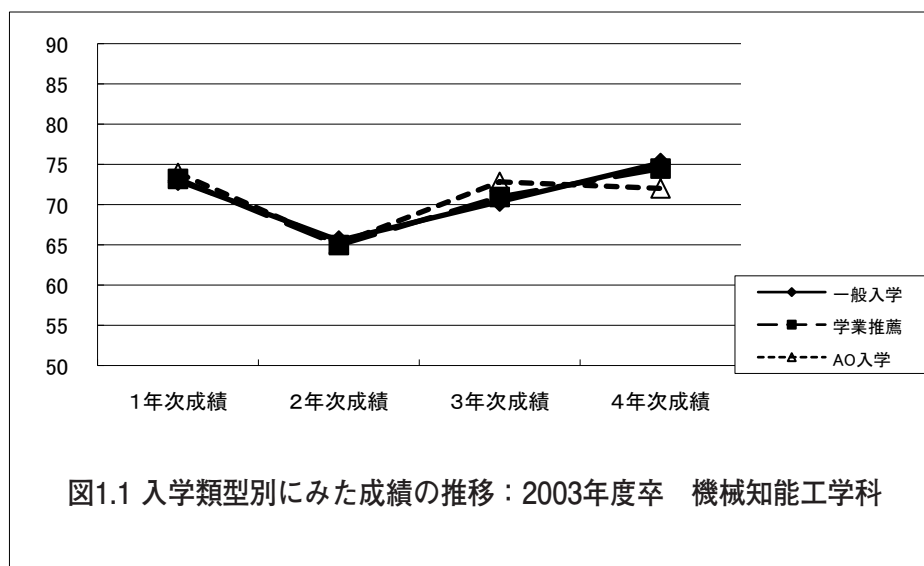
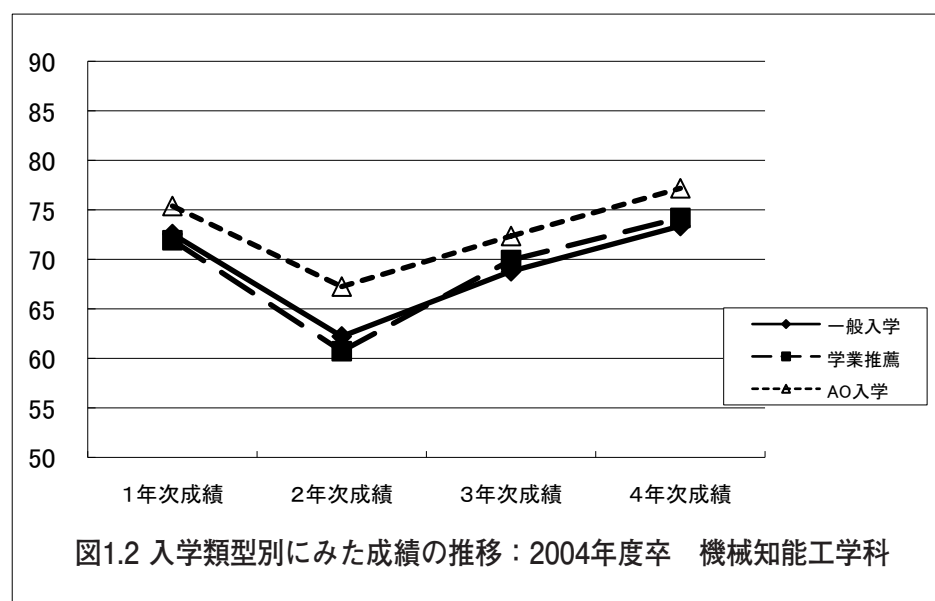
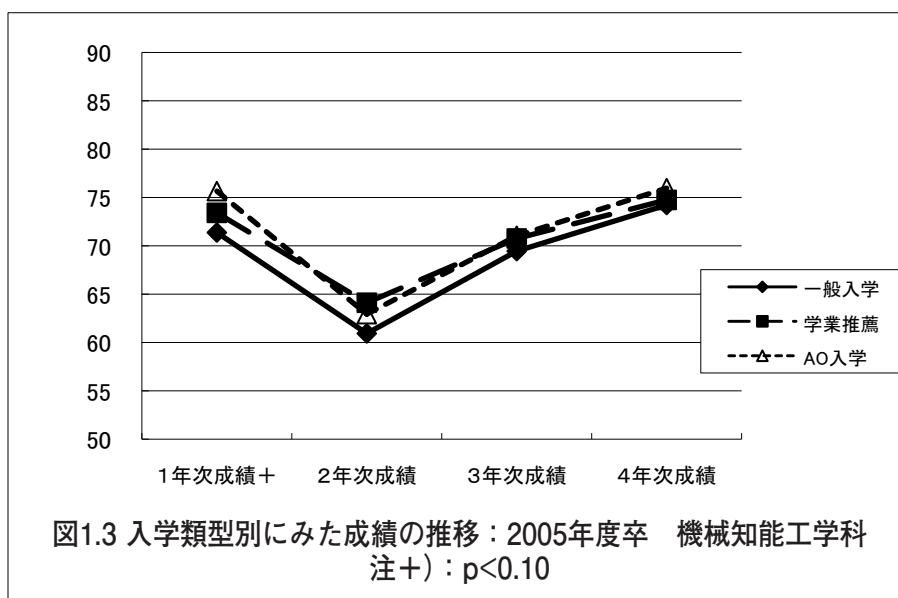


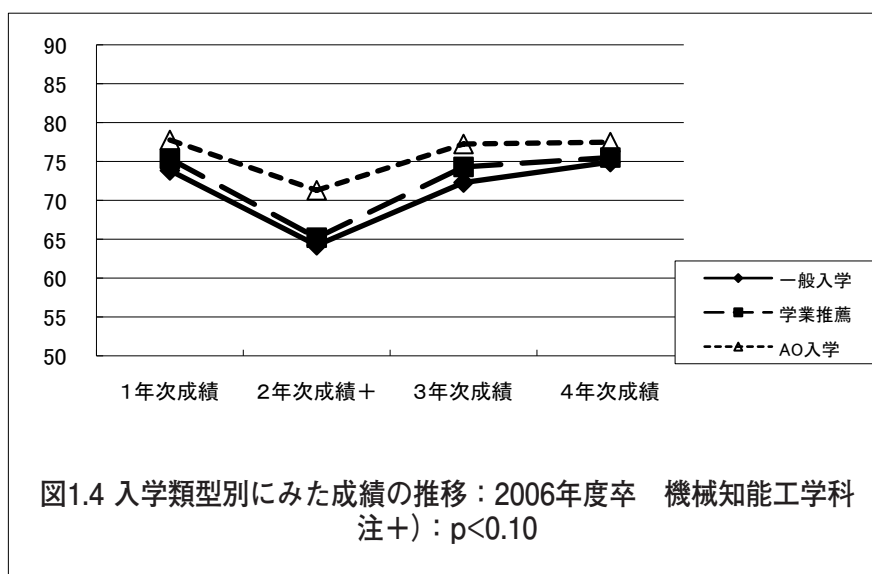
図1.1に示した2003年度卒業生の成績からみていくと、まず1年次および2年次では、AO入試入学生の成績は一般入試や学業推薦による入学者とほぼ同じ水準で推移し、3年次でわずかに2者を凌駕するものの、4年次では一般入試入学生の成績を3点ほど下回っている。しかし、これらの差はいずれも統計的にみて有意ではない。



次に2004年度卒業者の成績の推移をみると (図1.2)、1年次から2年次にかけては、AO入試入学者の成績は、一般入試入学者と学業推薦入学者を一貫して上回っている。とくに2年次成績では、学業推薦入学者よりも6.5点、一般入試入学者よりも5点上回っている。しかし、これらの差も、級間・級内分散を考慮すると、統計的に有意ではない。

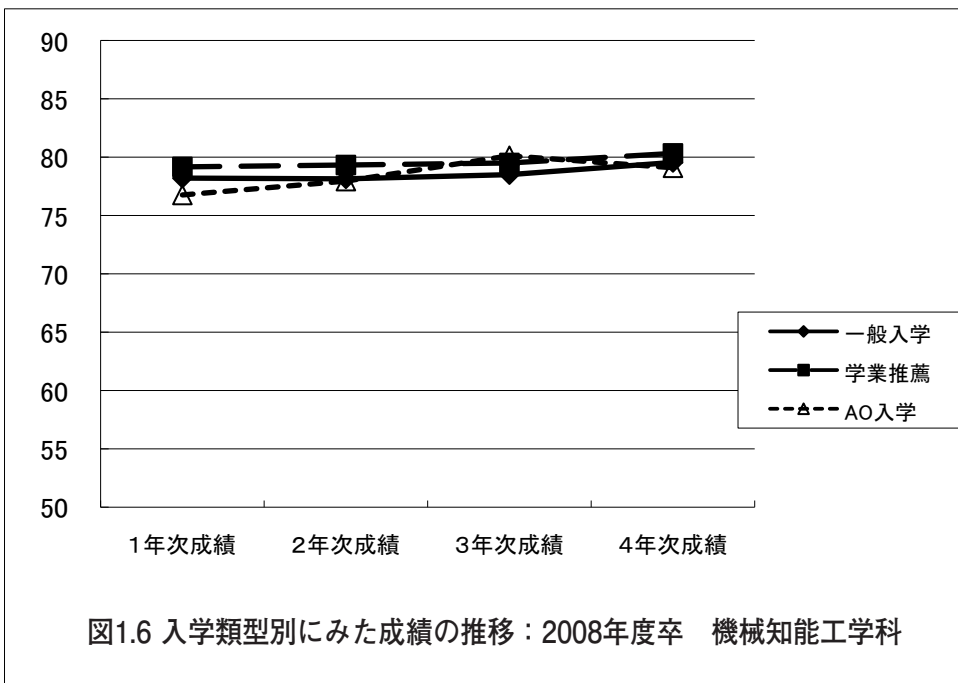
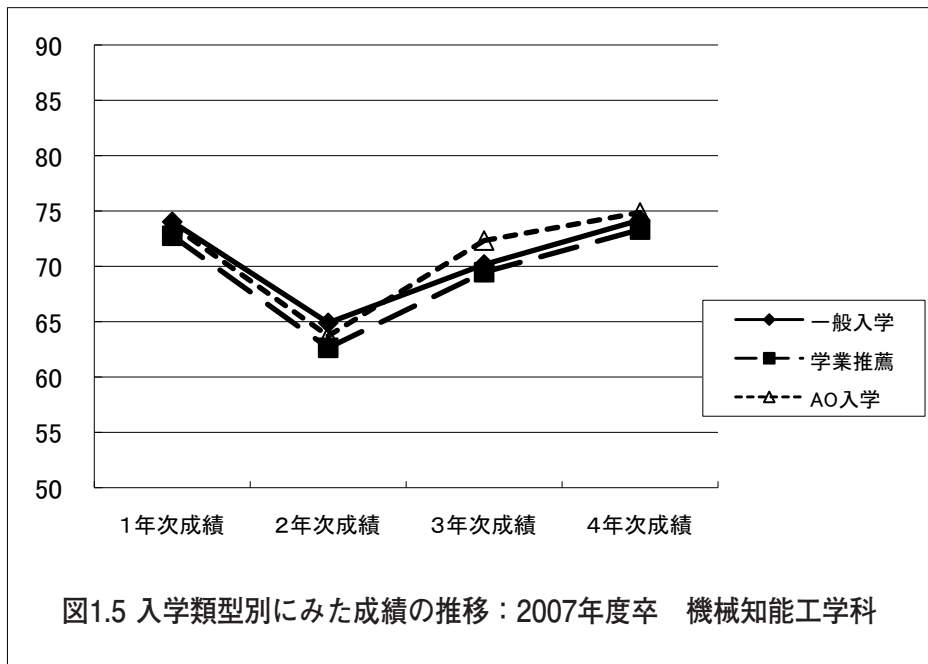


ところが2005年度に目をむけると (図1.3)、1年次成績には10%水準ではあるが、有意な差がみられるようになる ( $F=2.676, df=2, 110, p < 0.10$ )。そして、多重比較をすると、AO入試入学者の成績は、一般入試入学者との間に10%水準で差がみられる。すなわち、この年度のAO入試入学者は、一般入試入学者に比べて統計的にみてとくに1年次の成績が良好である。しかし、AO





入試入学者の優位は、学年が進行するにしたがって減じていき、4年次では一般入試入学者・学業推薦入学者との間に成績の差異はほとんどなくなる。この点では、この年度のAO入試は、1年次教育には適合度の高いA型もしくはAB型学生を例外的に選抜していたが、2年次以降の教育にまでその効果を及ぼしていなかった。

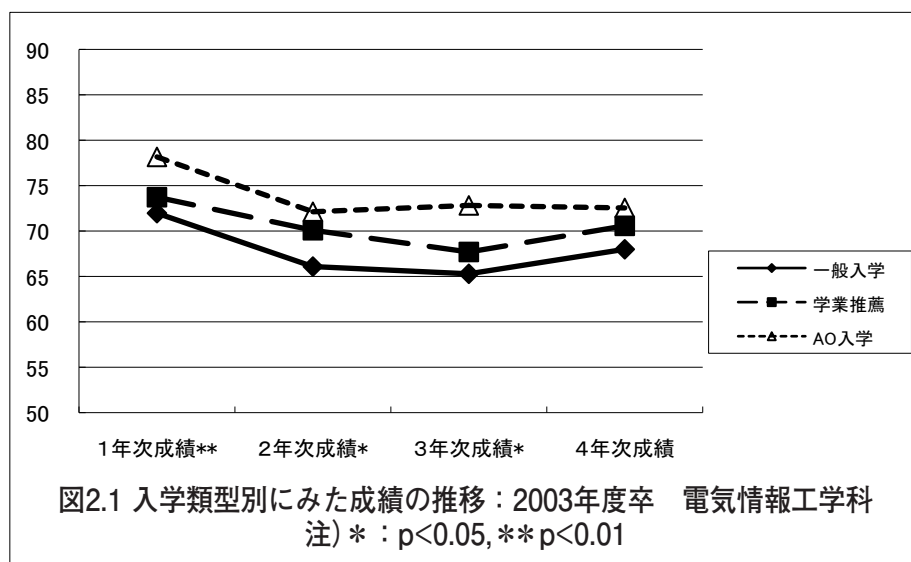


次いで2006年度卒業生については、図1.4に示したように、どの年次(学年)においてもAO入試入学者の成績は他の入学類型に比べて高めに推移している。ただし、この間、その差が有意になるのは2年次成績だけである ( $F=2.522, df=2,86, p<0.10$ )。2年次のAO入試入学者の成績は、多重比較をすると、一般入試入学者との間に10%水準で有意差があり、一般入試入学者の成績を凌駕している。しかし、4年次になると、その差異もほとんど消滅している。

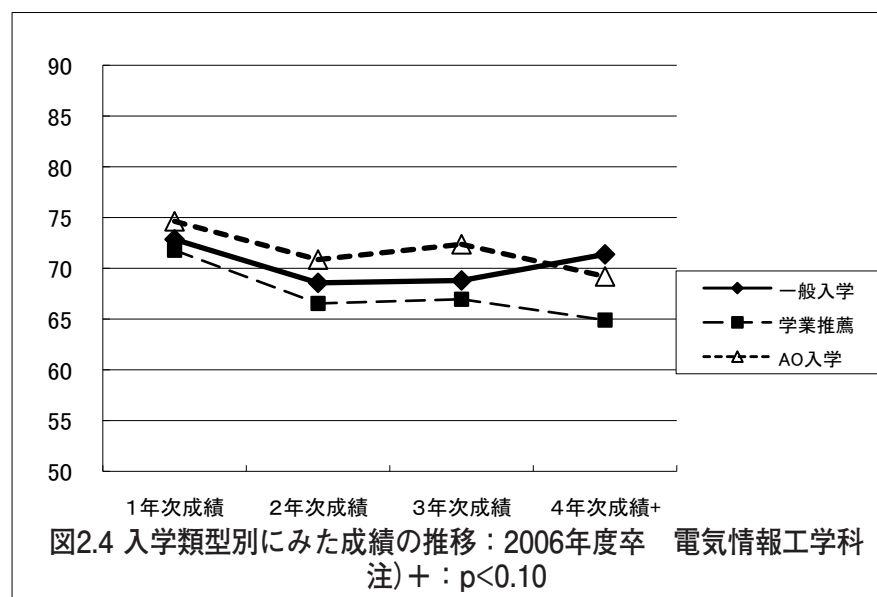
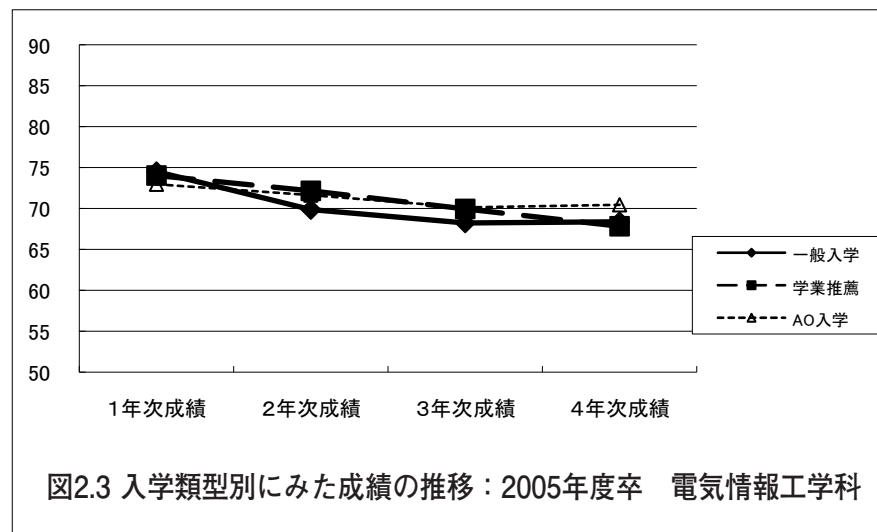
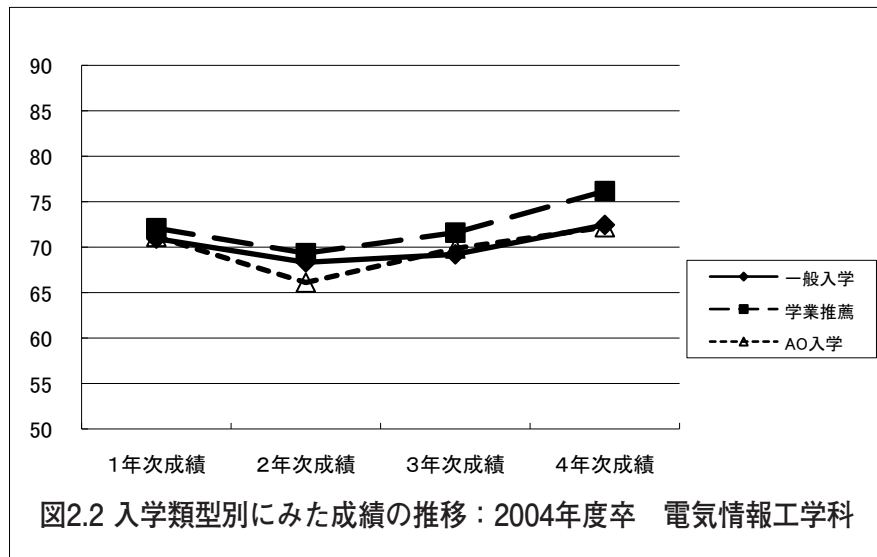
これに対して、2007年度および2008年度卒業生では(図1.5、図1.6) AO入試入学者と他の入学類型との差異は、どの学年でも消失したままである。このことから、機械知能工科のAO入試による選抜戦略は、2002年および2003年度入試(その多くが2005年度、2006年度卒業となる)に限って、1、2年次の基礎教育に適合的な学生を選抜していたが、その後は年度を追うごとにA型もしくはAB型学生を選抜する機能を喪失していったといえる。また2005年度、06年度卒業生においても、3～4年次では他の入学類型と成績の差はなかったため、その効果は限定的なものであった。

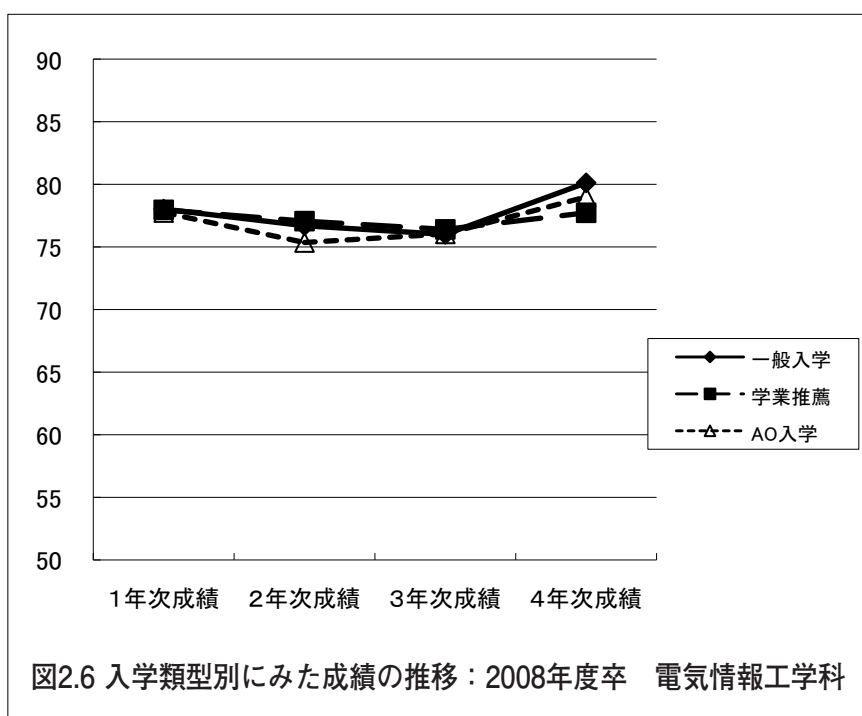
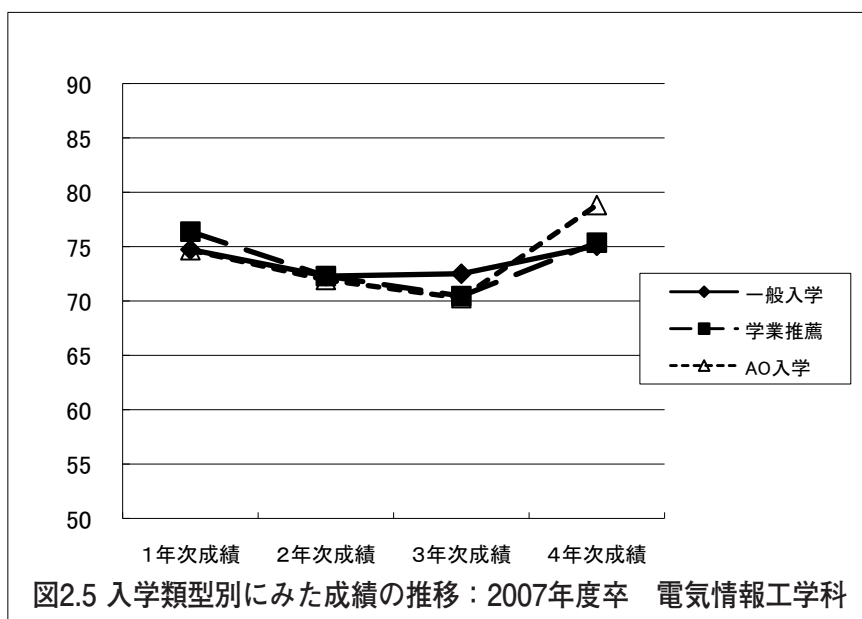
## 2.2. 電気情報工学科におけるAO入試入学者の成績

次に電気情報工学科におけるAO入試入学者の成績の推移についてみてみよう。図2.1から図2.6には、機械知能工学科と同様、2003年度卒業生から2008年度卒業生の4年間の成績を入学類型別に示した。



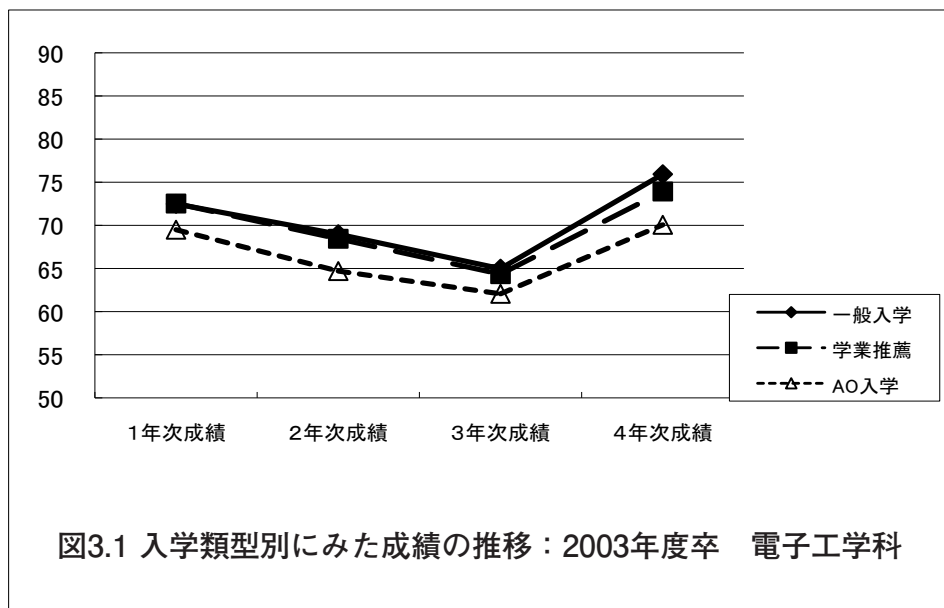
まず2003年度卒業生の場合、1年次から3年次にかけて入学類型による成績の差が有意となっている。そして、1年次では、AO入試入学者の成績は5%水準で学業推薦入学者を、また10%水準で一般入試入学者を上回っている。さらに2年次と3年次では学業推薦入学者との間





には差がないが、一般入試入学者との間に統計的にみて有意な差が生じている。しかし、卒業研究の成績が中心となる4年次になると、入学類型による成績の差異はほとんどみられない。この年度のAO入試は、学科の授業により適合的で入学後もよい成績を保持する学生を選抜していた点で、例外的に「成功」していたとみることができるが、やはりその効果は限定的であった。

ところが、2004年度になると（図2.2）、AO入試入学者の成績はどの学年でも学業推薦入学者を下回っている（ただし、この差は有意ではない）。また、2005年度では、入試類型による成績の差異はほとんどみられなくなる。これに対して、2006年度卒業生では、4年次成績において有意差がみられるが、AO入試入学者の成績は一般入試入学者とは差がなく、この2者に対して学業推薦入学者の4年次成績が劣っていることがわかる。さらに2007年度、08年度の卒業生においては、再び入学類型による成績の差は、ほとんどみられなくなる。

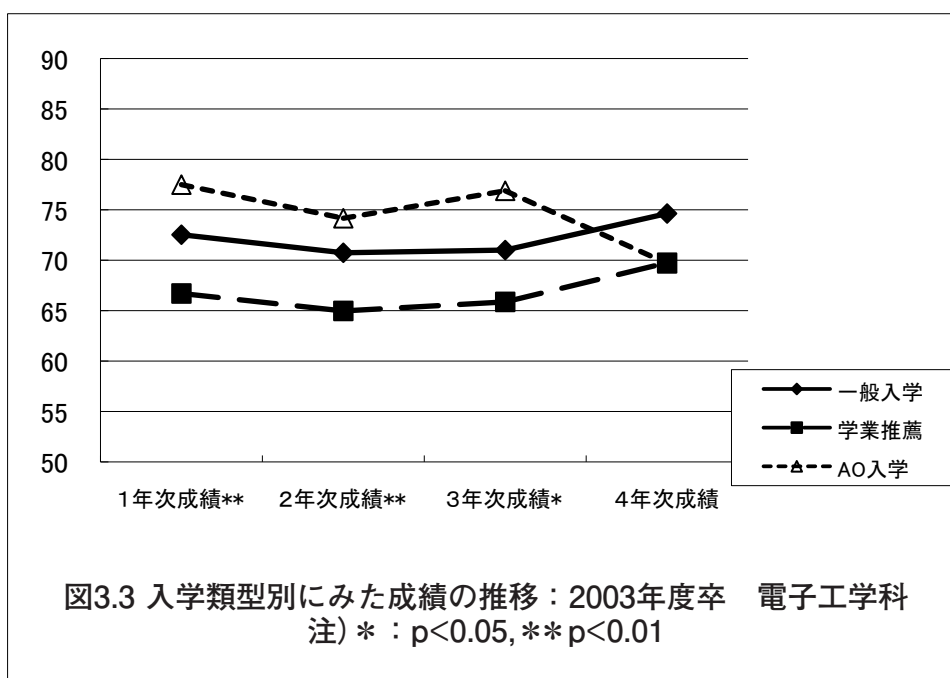
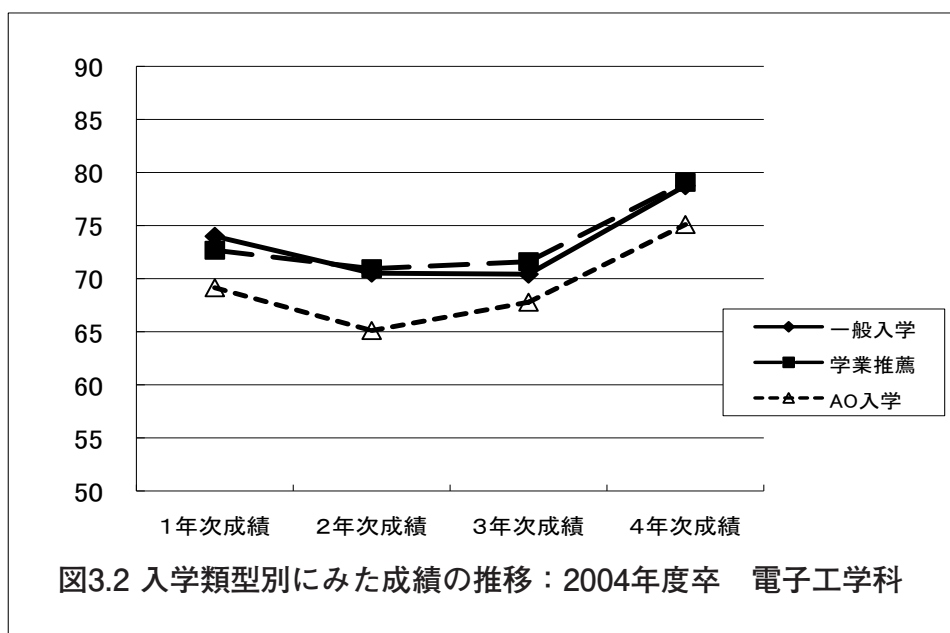


以上のことからみて、電気情報工学科のAO入試は、2003年度卒業生（2000年AO入試入学者）には例外的にA型もしくはAB型学生を選抜する機能をもっていたが、その後はそうした機能をほとんど果たしていなかったことになる。

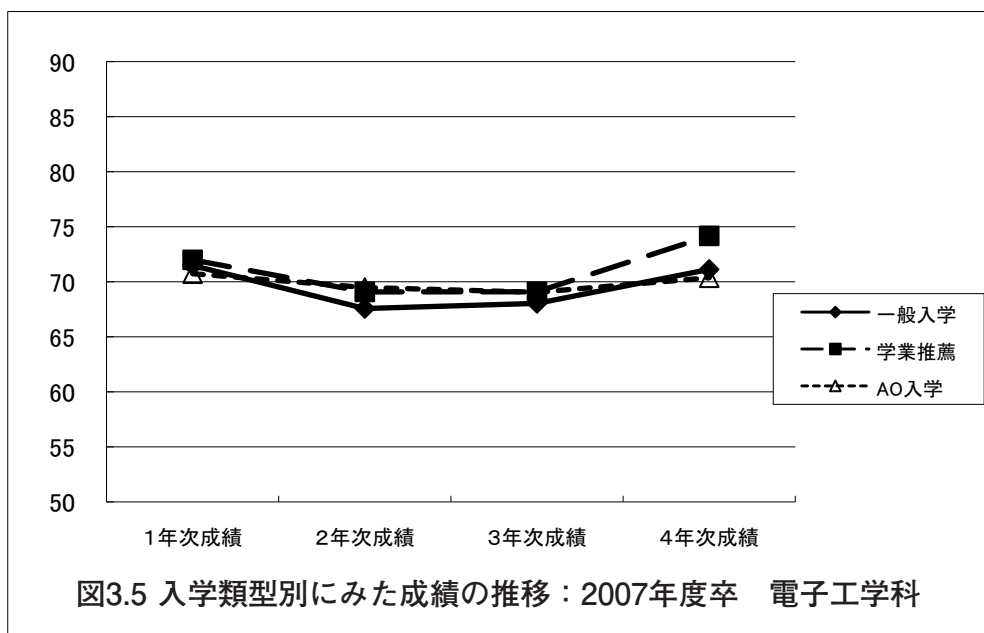
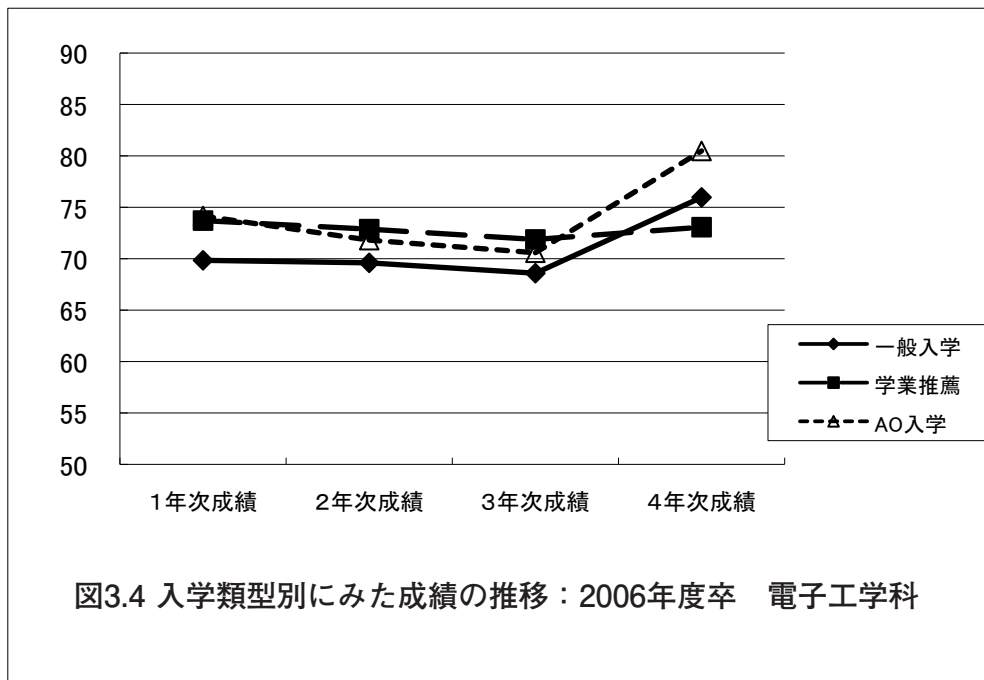
### 2.3. 電子工学科におけるAO入試入学者の成績

次に電子工学科におけるAO入試入学者の成績について検討してみよう。図3.1から図3.5には、2003年度卒業生から07年度卒業生について、電子工学科における3つの入学類型による成績を示したものである<sup>3)</sup>。

まず、2003年度と04年度に卒業したAO入試入学者の成績については、いずれの年度も、またどの学年においても、他の2つの入学類型を下回っている。ただし、この差は統計的に有意なものではない。



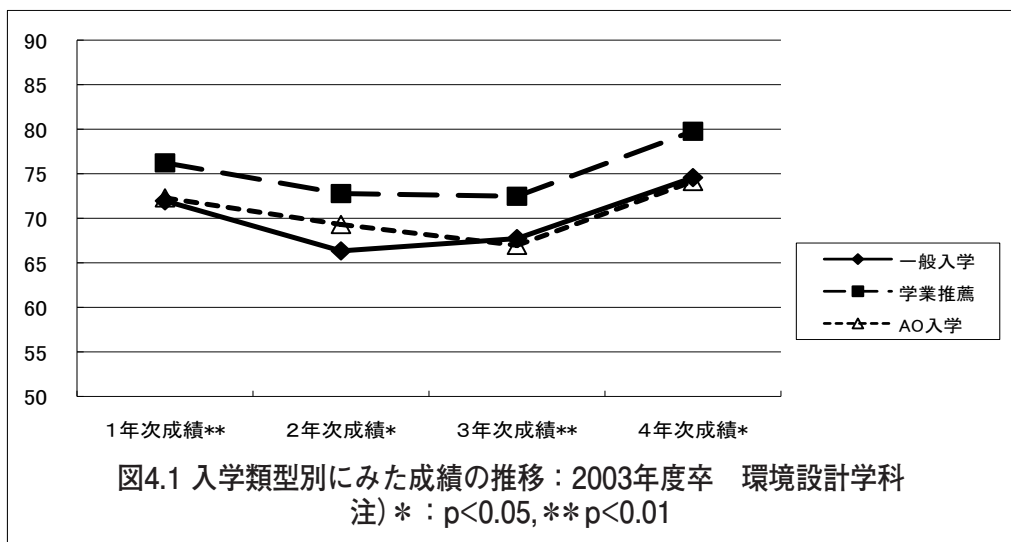
ところが、2005年度になると、AO入試入学者の成績は1年次から3年次まで他の入試類型をあきらかに上回り、1年次と2年次では1%水準で、また3年次では5%水準で統計的に有意な差がみられた。多重比較をすると、AO入試入学者は、いずれの学年でも学業推薦入学者に対して有意に高い成績をおさめている。この点で、2005年度卒業生が受験した2002年度のAO入試は例外的に成功しているとみることができる。しかし、4年次の成績では入学類型による差異はみられなくなる。



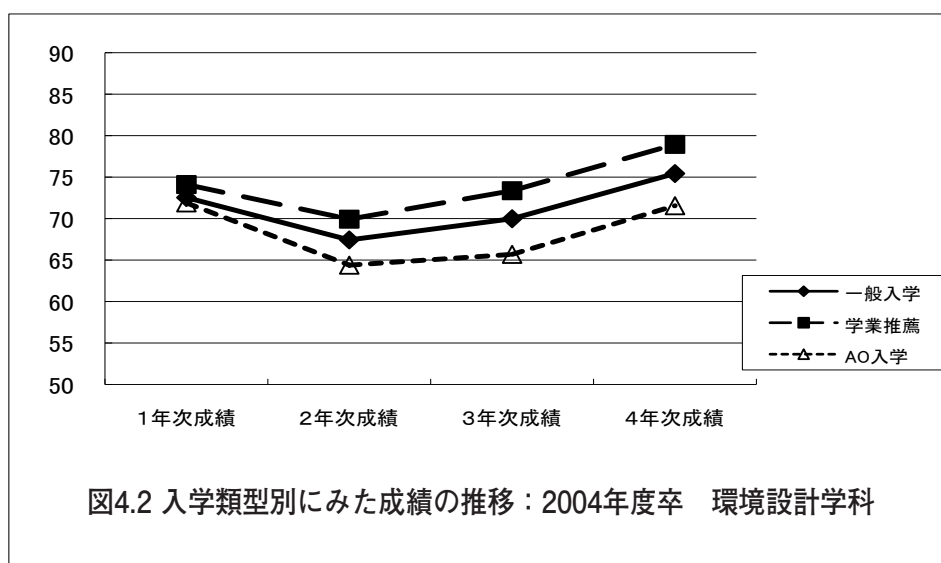
これに対して、2006年度以降は、再び入学類型による成績の差異はどの学年でもみられなくなる。このことからすると、電子工学科においても、AO入試が「成功」したといえるのは、2002年度のみで、それ以外の年度は、一般入試や学業推薦である程度の学力レベルの学生を充足しておけば十分であり、膨大なコストをかけてAO入試を実施する意味はそれほどみあたらないと考えられる。

## 2.4. 環境設計工学科におけるAO入試入学者の成績

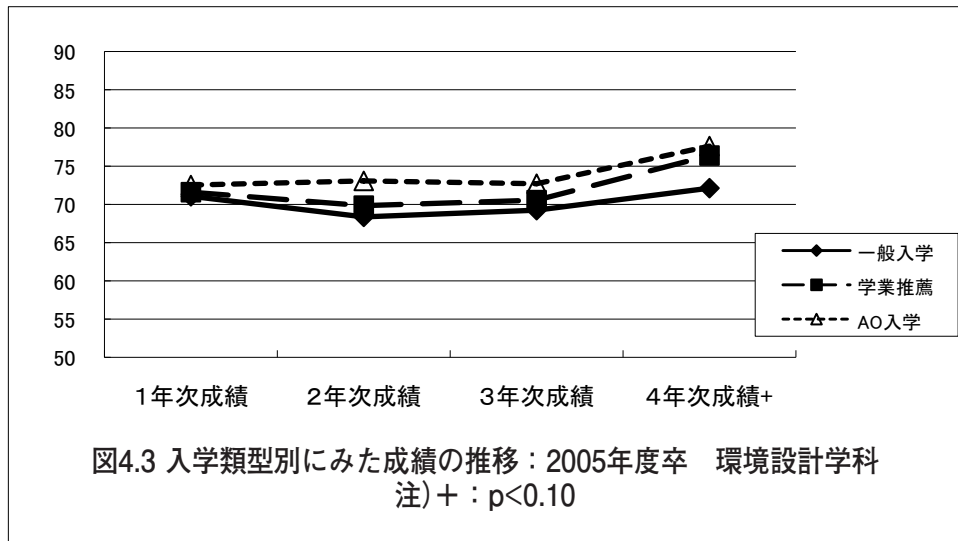
次いで環境設計工学科におけるAO入試入学者の成績について検討してみよう。図4.1から図4.6には、これまでの学科と同様、2003年度卒業生から08年度卒業生について、環境設計工学科における3つの入学類型による成績の推移を比較したものである。



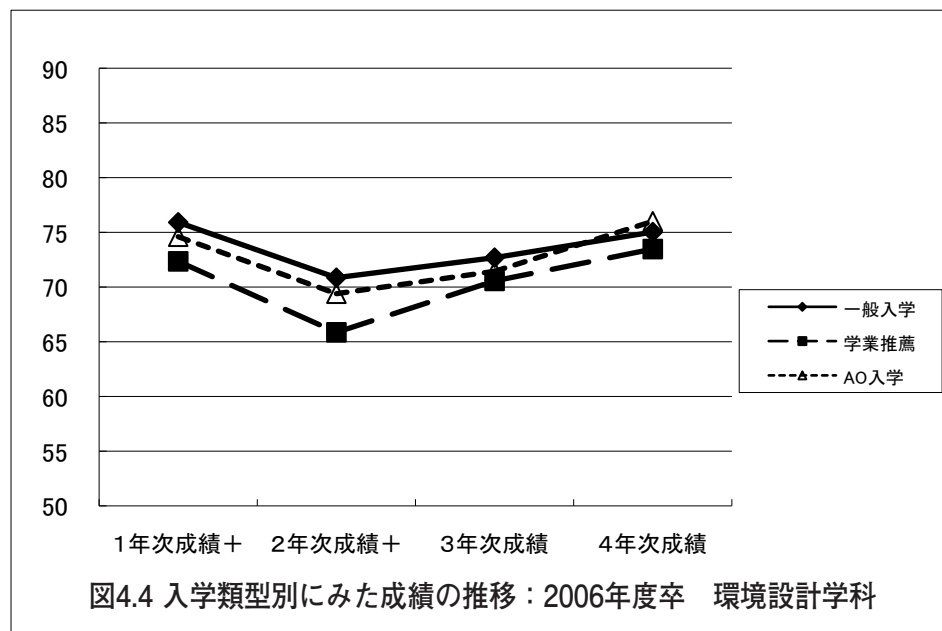
まず2003年度卒業生についてみれば、いずれの学年においても3つの入試類型によって成績に有意差がみられる（1年次: $F=6.028$ ,  $df=2.86$ ,  $p < 0.01$ 、2年次: $F=4.794$ ,  $df=2.86$ ,  $p < 0.05$ 、3年次: $F=6.028$ ,  $df=2.86$ ,  $p < 0.01$ 、4年次: $F=6.028$ ,  $df=2.86$ ,  $p < 0.05$ ）。しかし、多重比較をすると、いずれの学年も5%水準で有意な差がみられるのは、一般入試入学者と学業推薦入学者の間で、学業推薦入学者とAO入試入学者の間ではほとんど差がない（ただし、3年次成績については、両者の間に10%水準で有意差がある）。

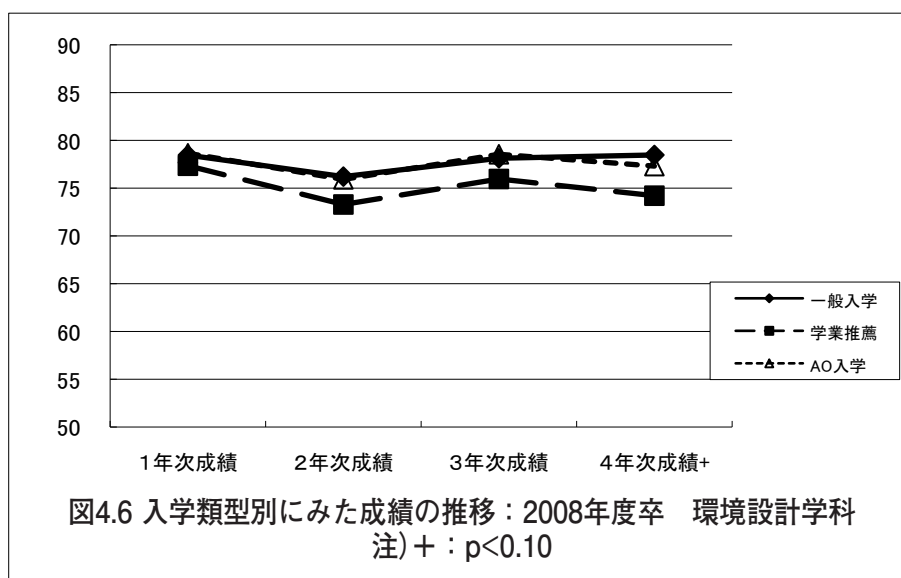
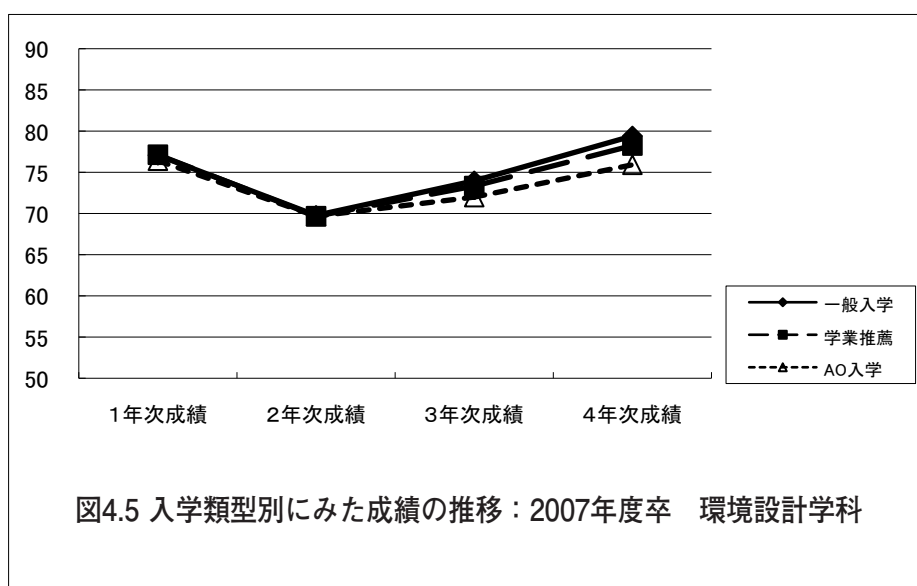






これに対して、2004年度はどの学年でも入学類型による成績の有意差はない。また2005年度では4年次成績において有意差がみられるが、多重比較をするとこの差は学業推薦と一般入試の間で生じているもので、AO入試入学者の成績は3年次を通じて他の入試類型との間に有意な差がない。このことから見る限り、この年度のAO入試は、入学後の学業成績の差を生まなかったという点で選抜機能をはたしていない。





他方、2006年度の場合、1,2年次とも成績に有意な差がみられる。ただし、いずれも学業成績入学者と一般入試入学者との間の差である。これに対して、2007年度には入学類型による差異は消失する。そして、2008年度の卒業生で再び4年次成績において有意差が現れるが、多重比較をすると、これも学業推薦と一般入試の間で生じているもので、AO入試入学者の4年次の成績は他の入試類型との間に有意な差がない。このことから見る限り、この年度のAO入試は、入学後の学業成績の差を生まなかったという点で選抜機能をはたしていない。

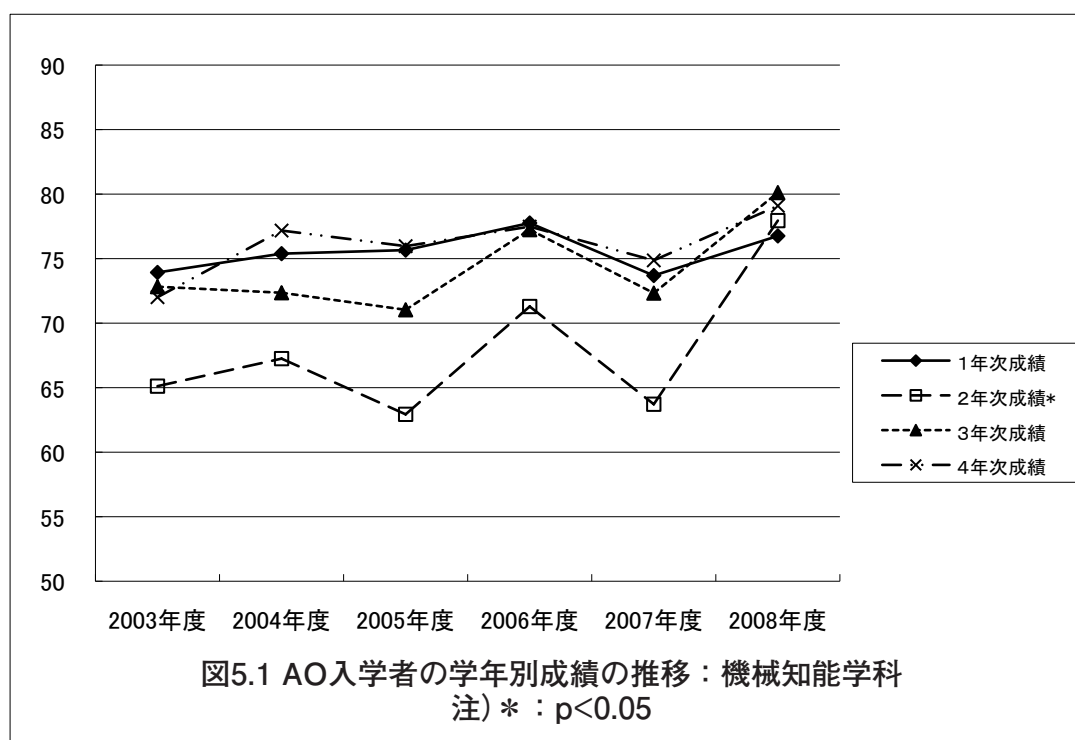
### 3. AO入試入学者の学年別・年次別成績の推移

ここまでは各卒業年次ごとに学年による成績の推移を3つの入学類型ごとにみてきた。この節では、AO入試入学者の各学年ごとの成績に注目し、それが卒業年度によってどのような経年変化を見せているのか検討する。すなわち、2003年度卒業生から2008年度卒業生にかけて、各学年の成績は向上もしくは低下したのか、学科別にみってみる。

#### 3.1. 機械知能工学科のAO入学者における成績の推移

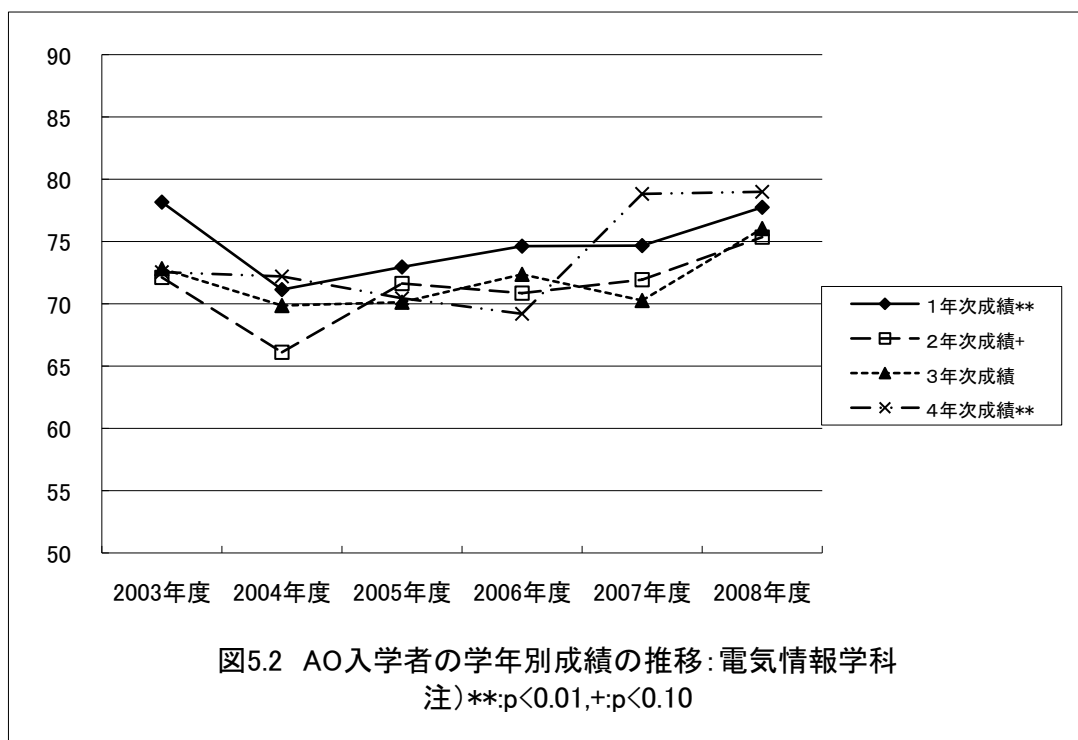
まず図5.1には、2000年度AO入試入学者（2003年度卒業生）から2005年度AO入試入学者（2008年度卒業生）までの各学年の成績の推移を示した。卒業年度を独立変数とした分散分析の結果、2年次の成績において、5%水準で卒業年度によって成績に有意差がみられた（ $F=2.752$ ,  $df=7,73$ ,  $p<0.05$ ）。

そこで、多重比較の結果から2年次成績の経年変化をみると、2005年度と08年度の間には有意な差がみられ、2008年度卒業生の2年次成績は、05年度の成績よりも有意に高くなっている。しかし、それ以外の学年では、成績の経年変化はみられない。他学科に比べて機械知能学科のAO入学生の成績の特徴は、2年次成績が悪いことにあるが、その傾向が2008年度卒業生において大幅に改善されてきたといえるだろう。



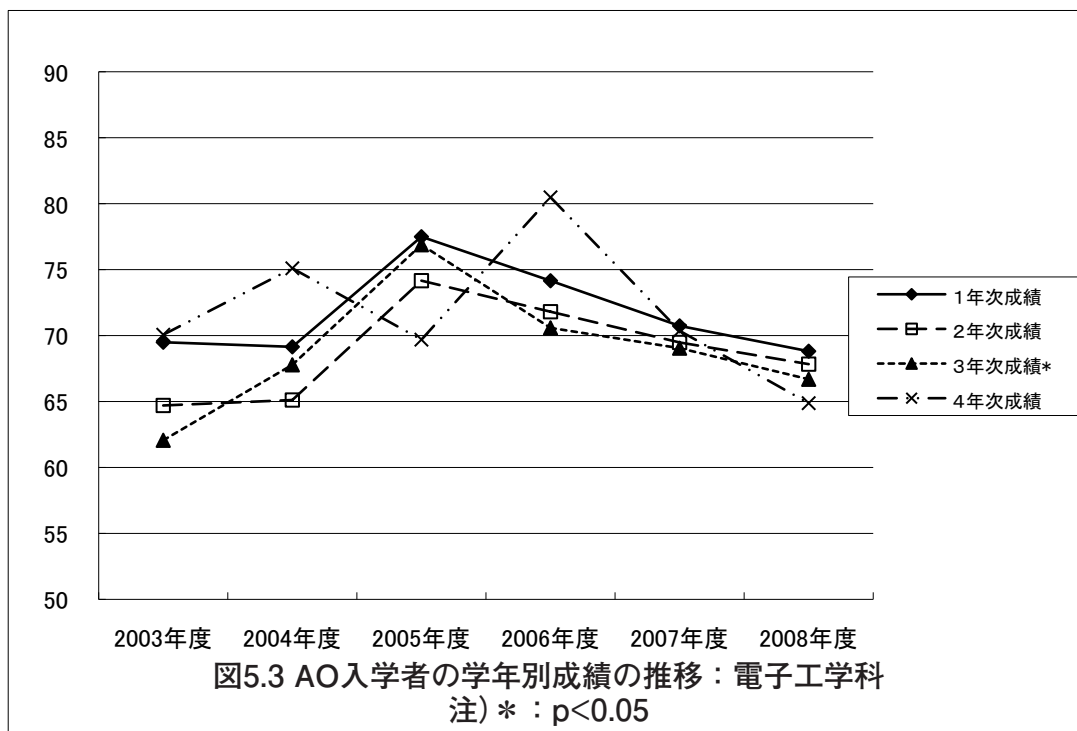
### 3.2. 電気情報学科のAO入学者における成績の推移

次に、図6.2は、同様にこの6年間のAO入試入学者について電気情報学科の学年別成績の経年変化を示したものである。これによると、電気情報学科のAO入学者の成績に関しては、1年次および4年次成績においては1%水準で、また2年次成績については10%水準で有意な変化を認めることができる（1年次: $F=3.339$ ,  $df=5,86$ ,  $p<0.05$ 、2年次: $F=2.19$ ,  $df=5,86$ ,  $p<0.10$ 、3年次: $F=2.897.339$ ,  $df=5,86$ ,  $p<0.05$ ）。多重比較の結果、1年次成績については2004年度と08年度の間には有意な差がみられ、後者が前者を凌駕している。また2年次成績に関しては、同じく2004年度と08年度の間には有意差がみられ、やはり2004年度に比べて08年度のAO入試入学者の2年次成績が上回っている。さらに4年次成績においても、2007年度と08年度卒業生にかけて成績が上昇している。総じて電気情報学科のAO入試入学者の成績は、2004年度卒業生をボトムとし、緩やかな2008年度卒業生にかけて上昇傾向を示している。



### 3.3. 電子工学科のAO入学者における成績の推移

次いで電子工学科のAO入試入学者の学年別成績の推移をみておこう。図5.3に示したように、ここで有意な経年変化がみられたのは3年次の成績であった ( $F=3.355$ ,  $df=5,34$ ,  $p<0.05$ )。その変化を追うと、2003年度は62.1だった平均成績が05年には76.9点と15ポイント近く上昇したが、その後は再び60点後半台に停滞している。全体としてみれば、電子工学科のAO入試入学者の成績は、2005年度から2006年度卒業生がピークであり、その後は低下傾向が著しい。

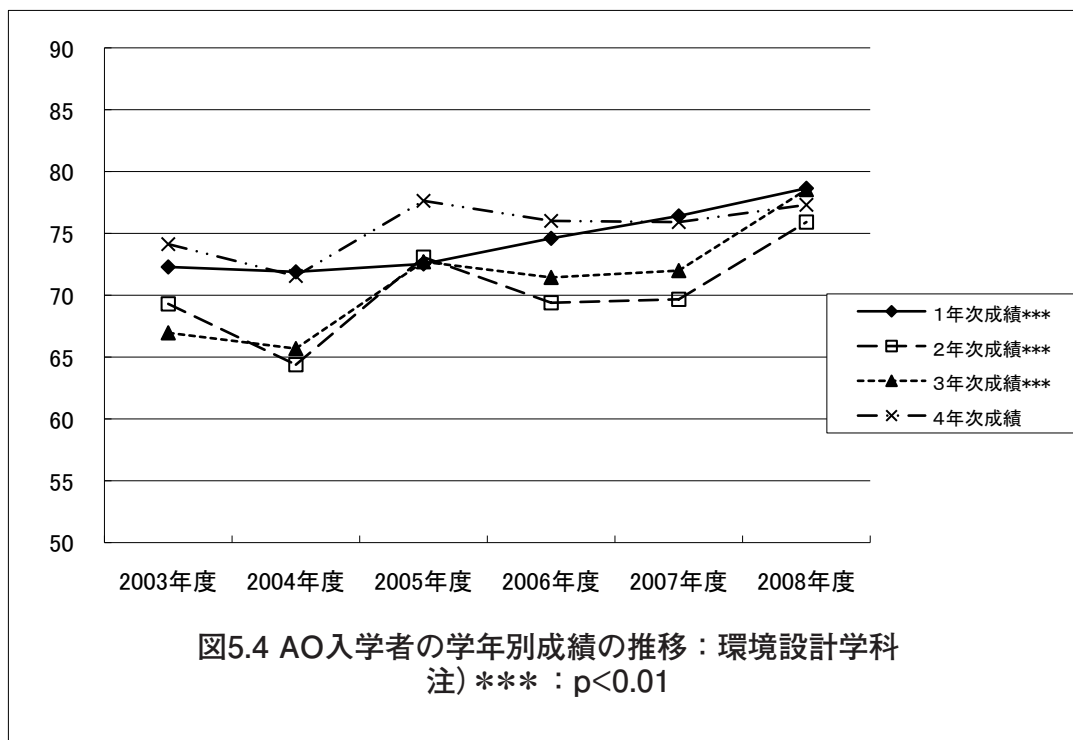


### 3.4. 環境設計学科のAO入学者における成績の推移

最後に環境設計学科のAO入学者における各学年の成績を経年変化という点からみていこう。図5.4に示したように、環境設計学科のAO入学者は、1年次から3年次の成績において有意な変化がみられる (1年次: $F=5.749$ ,  $df=5,44$ ,  $p<0.01$ 、2年次: $F=6.216$ ,  $df=5,44$ ,  $p<0.01$ 、3年次: $F=12.879$ ,  $df=5,44$ ,  $p<0.01$ )

まず1年次の成績については、多重比較では、2003年度、04年度、05年度と2008年度の間には有意な差がみられ、この間に成績は71.9点から78.6点へと上昇している。また2年次に関しては、2004年度と08年度の間には差がみられ、64.4点から78.5点へと上昇している。そして、3年次の成績に関しては、2003年度から07年度と2008年度の間にはいずれも有意差がみられ、やはり65.7点から78.5点と13ポイント近い上昇がみられる。また全体としてみても、環境設計学科の

AO入学者の成績は実施年度を追うごとに上昇し、とくに2008年度卒業生ではどの学年でも満遍なく75点以上を示している。



## 4. 結論と提言

### 4.1. 工学部AO入試入学者の成績の特徴

以上の分析結果を踏まえてここで結論と提言を述べるにあたって、改めて本学におけるAO入試導入の意図を改めて確認しておこう。斎藤(2001)によると、本学に2000年度入試よりAO入試が導入された背景として、まず「一般入試による入学者選抜の限界」(斎藤,2001:59)があった。すなわち、18歳人口の急速な減少によって一般入試による合格者の質が低下し、一般入試による入学者が必ずしも優秀な学生と言えなくなった<sup>4)</sup>。加えて、一般入試ではいわゆる「不本意入学者を減らすことが難しい」(斎藤,2001:60)ので、本学各学科のアドミッション・ポリシーを理解したうえで、意欲をもった学生を選抜するうえで、AO入試は一般入試より望ましいものであった。また学業推薦による入学者は、高校内の選抜(成績による振り分け)によって決まることが多いので、意欲に乏しく「安全志向」の者が多い。この点でもAO入試は受験生の意欲や学科への適合度を各学科の大学教員の面接によって判定できるので、学業推薦よりも学科に適合的な入学者を選抜できるとされた<sup>5)</sup>。つまり、本学のAO入試の目的は、矢野(2005,2008)の枠組みで言えば、学科により適合的な資質と学習意欲をもったA型もしくはAB型の学生を

選抜することにあつたといえる。

もちろん本稿はAO入学生の学科への適合度や学習意欲を直接、扱ったものではない。ただし、もしAO入試によって一般入試や学業推薦より適合度や意欲が高いA型またはAB型の学生を選抜できたなら、その結果は入学後の学業成績に反映されることを前提に論を進めるならば、本学工学部においてAO入試入学者が他の入試類型の成績を結果的に凌駕していたケースは限定的であった。すなわち、AO入試入学者が他の入試類型入学者の成績を明らかに上回っていたのは、2003年度卒業の電気工学科の1～3年次成績、2005年度卒業の電子工学科の1～3年次成績、2005年卒業の機械工学科の1年次成績および2006年度卒業の機械工学科の2年次成績だけであり、とくに2007年度卒業生以降は、AO入試入学者は学業推薦や一般入試入学者を上回る成績を記録できていない。また学年で見ると、卒業研究の成績を含む4年次成績では、1度も他の入試類型以上の成績は示していない。このことからすると、本学工学部におけるAO入試の選抜機能は限定的であると同時に、それが2007年度卒業生（2004年度AO入試入学生）以降、低下している可能性もある。

ただし、AO入試入学者における学年別の成績の推移をみると、学科によっては、近年になってAO入試入学者の成績に改善の兆しがみられた。すなわち、2008年度卒業生に関してみれば、機械工学科の2年次成績、電気情報学科の1～2年次成績、環境設計学科の1～3年次成績は、2003年度から2005年度卒業生に比べて有意に向上していた（ただし逆に電子工学科では2007年度以降にAO入試入学者の成績は低下傾向を示していた）。この点では、本学文科系学科のAO入試入学者の成績が、2005年以降ずっと低下傾向にあつたこと（片瀬,2009）とは対照的であつた。

#### 4.2. AO入試における「失敗」のメカニズム

ここで改めて社会計画や教育改革といった「意図的社会変動」（佐藤,1998）が「失敗」するメカニズムについて、高校の推薦入試を事例に考えてみよう。中澤(2007)によると、普通高校の推薦入試は、臨教審以降の「個性重視」路線を受けて、高校入試の多様化を促進し、高校間の格差を解消するという「意図」で導入された。しかし、「合理的（打算的）行為者」である受験生の受験行動によって、高校間格差を温存するという「意図せざる結果」を生んだ。というのも高校の推薦入試で重視される「個性」（生徒会役員経験や作文コンテストへの入賞など）の数は、学業成績上位の者ほど保有しており、こうした生徒は偏差値上位校に推薦入試で入学できた。彼らは、偏差値上位校への入学を確実にするために、こうした個性の獲得にすら力を注ぐことができた。これに対して、学業成績中位以下の生徒は、偏差値下位校の推薦入試を学力検査のない楽な入試として利用したので、結果的に高校間の格差が温存されることになった、という。こうして「個性重視」の名のもとに行われた入試改革は、受験生の「合理的な」受験行動を計

算に入れなかったために、「意図せざる結果」を生み、「失敗」したのである。日本ではとくに高校間の格差の解消をめざして導入された制度が「意図せざる結果」を生んだ事例は少なくない（たとえば東京都の「学校群制度」が、富裕層の私立高校受験をもたらし、結果的に教育機会の階層間格差を生んだことなど）。

こうした事例と対比して考えると、大学のAO入試が前提しているのは、受験生が特定の大学学科の学問内容に関心や学習意欲をもって受験する学科を選択しているという「エリート選抜」(中村, 1996)の原理である<sup>6)</sup>。しかし、推薦入試やAO入試といった「マス選抜」(中村, 1996)においては、この前提が成り立つかどうか疑問が残る。そして、「エリート選抜」が前提とする特定の大学学科内容に対する学習意欲が、高校の推薦入試の場合の「個性」と同様、高校における成績上位層に偏って分布するならば（その可能性は少なくないと考えられる）、偏差値上位の大学のAO入試には、大学の学科内容に理解や関心を示す学業成績のよい受験生を志願するが、「どの大学(学科)でも入れればよい」というマス型の受験生にとっては、AO入試も大学受験機会の複数化か、早期に入学を決定できる便利な入試として利用されることにもなりかねない。

今回の工学部におけるAO入試入学者の成績の分析からは、とくに2007年度卒業生以降、AO入試入学者の成績が、一般入試や学業成績による入学者の成績を凌駕することがなくなってきたことがわかった。また前稿(片瀬, 2009)でみたように、本学の文科系学科では、2005年卒業生以降、AO入試入学者の成績が低下する傾向がみられた。制度が定着する過程では、それに対する「対策」がたてられることがある。AO入試でいえば、マニュアルに沿った面接や小論文の指導である。そして、AO入試は学業推薦で選抜されず、一般入試で合格が難しい受験生に受験機会を複数化し、受験勉強が早期に終結できる「楽な入試」として利用されかねない。その意味でも、導入後10年目を迎えた本学のAO入試は見直しの時期にさしかかっていると言えるだろう。

#### 4.3. なぜ入試改革は失敗し続けたのか？：入試改革に代わるもの

宮城県では2009年8月に出された高等学校入学者選抜審議会の答申素案「今後の県立高等学校入学者選抜の在り方について」において、2013年より高校入試における推薦入試を廃止し、学力検査を伴う新たな制度の導入を求めることを答申している。それによると、現行の高校入学者選抜における推薦入試の問題点として、以下のことが指摘されている。

中学校長の推薦を要することに伴い、中学校長の推薦を得られた者とそうでない者との受検機会に差が生じることが挙げられる。また、推薦の基準や各高校が求める生徒像が抽象的で多様にとらえられるため、中学校において具体的な校内選考基準を示すことが困難となっている。

また、現在、募集定員の約3割が推薦で入学している状況であり、推薦入試を学力検査が不要な早期合格の



手段ととらえるような、本来の趣旨とは異なる考え方もみられるようになっている。そして、推薦合格から高校入学まで約2か月の期間があることから、学習意欲が低下する推薦合格者もみられ、中学校の学習活動に支障が生じるばかりでなく、高校入学後の円滑な学習のスタートにも影響を及ぼしていると考えられる。

さらに、選抜に当たっては、受検生の適性や個性、興味・関心等を十分評価することとなっているものの、調査書の5段階評定以外の要素がどのように評価されたのかについては結果として分かりにくい。このことが、特に、普通科について、5段階評定のみ依存した選抜ではないかという批判を生む要因となっている。

宮城県高等学校入学者選抜審議会 (2009:2)

ここでは教育選抜の不公平性のみならず、推薦制度の趣旨を履き違えた受験生の「合理的」受験行動（「学力検査が不要な早期合格の手段ととらえる」）が結果的に学習意欲の低下をうみ、高校教育に対して少なからぬ悪影響を与えていることが指摘されている。こうして、1988年から20年以上続いた宮城県の高校入試における推薦制度は終焉を迎えることになったのである。

中澤(2007:16)も指摘するように、臨教審以降の日本の教育改革をめぐる議論の不可解さは、教育改革の焦点が教育課程や教育内容（カリキュラムや教科書など）の問題ではなく「入試に収斂させられる傾向」が顕著であった点である。それは高校改革だけでなく、大学改革でも同じである。高校や大学で何がどのように教えられているかではなく、高校や大学には誰がどのようにして入学できるかが、繰り返し論じられてきた。

これには矢野(1991)も指摘するように、学校側にも責任がある。日本の場合、大学や高校の威信を測る尺度が、教育内容や教員の質ではなく、そこに入学する生徒・学生の学力であるという倒錯した事情<sup>7)</sup> (矢野, 1991:92)のために、高校も大学も威信の最大化という利益動機に導かれて、その学力を評価する入試の偏差値に神経質になり、それをあげるために入試方法の小手先だけの変更が繰り返される。同じことは文部科学行政の政治的迷走 (荻谷, 2008) にもみられ、受験競争批判からゆとり教育が提唱されて入試の多様化が進められ、その結果、学力低下が指摘されると入試選抜の質の保証が求められる——しかも、その間、入試改革を根拠づけるデータだけでなく、学力低下を測定する学力試験も長らく行われてこなかったことは、これまで教育社会学者が批判してきた (藤田, 1997, 2000, 2005: 荻谷, 2002)。

たとえば、荻谷 (2002) は、「ゆとり教育」を検証するなかで、それが前提とした高校生の学習時間の実態把握に大きな錯誤があったことを指摘している。荻谷(2002)によると、まず新制高校の卒業生の増大に大学の増設が追いつかなかった1950年代末から60年代にかけて、「狭き門」と言われるほど競争倍率も高く、もっとも受験競争が激しかったが、この時期に受験の悪影響を明らかにしようとして行われた調査によっても、予想したほどの弊害はみられず、「穏当な受験生活」(荻谷, 2002:85)があったにすぎない。そして、過度な受験競争が子どもの「ゆとり」を奪っていると指弾され、「ゆとり教育」の導入が急がれた1990年代の受験生は、大学

の増設・定員増と少子化によって、すでに1960年代よりも学習時間を減少させ、改革の問題把握とは逆に深刻なほどの「学習離れ」が進行していたことを、学習時間調査の経年比較から明らかにした。したがって、「ゆとり教育」は、「狭き門」の時代と比べれば、はるかに受験競争が緩和された時代に……(中略)……いまだに「過度の受験競争」が子どものゆとりを奪っている、という問題把握を当然のこととして、教育改革を進めてきた」(荻谷, 2002: 117) ののである。その結果、「ゆとり」をめざす教育改革は、皮肉にも、あまり勉強していなかった生徒の学習離れを促進し、勉強する生徒としない生徒との格差を拡大」(荻谷, 2002: 86) させてきたのである。

こうして、国際的にはエビデンスに基づいた教育政策とその実践が求められている時代(OECD, 2007=2009) に、日本の入試改革は実証的なエビデンスを欠如させたまま、しばしば審議会における教育の非専門家による個人的な「教育談義」をもとに、すすめられてきた。したがって、日本の入試改革は、エビデンスを踏まえてた長期的視野にたつて公平な選抜や理想的な入学試験をめざしたのではなく、入試に失敗した者の不満を吸収する潜在的機能をもっていたといった穿った見方(竹内, 1988: 51) にたてば、入試改革は入試制度に対する不満を解消しようとしている姿勢を表明するものでよかった。このことは「日本の入試制度が堂々巡りの議論を繰り返しながら、何の検証も行われていないことを非常によく体現している」(中澤, 2007: 8)。そして、ここに日本の入試改革が性懲りもなく「失敗」しつづける最大の原因があるとも言えるだろう。

そもそも矢野(1991)によれば、教育改革を入試改革に収斂させることには根本的な誤りがある。とくにAO入試のような多様化をめざす入試は、評価の観点を増やすことで入学者選抜の精度(たとえば学科への適合性の予測)を向上させようとするものである。しかし、アメリカの大学でAO入試が導入されたのは、そもそも入学者が多様であるためである(州によって高校のカリキュラムが異なるだけでなく、社会人入学も多い)。この点では、同じ指導要領にそって教育された受験生が、ほぼ18歳時点で大学を受験する日本とは状況が異なる。しかも、既に矢野(1991: 97)が1990年代初頭に述べていたように、「面接や論文ですべての人の個性がわかると思うのも、およそ楽観的で、鈍感な個性のように思われる。……(中略)……生徒の質の情報が不完全だから、さらに多様化すべきだというのは、アメリカはともかく、日本の現状では適切な判断とはいえない」。むしろ、教育問題を入試改革で解決しようという議論は、受験生に関する「情報の完全化」をめざすことで、人々の可能性や自由な選択を縛ることになりかねない。かえって試験の結果の評価には曖昧さを残すくらいが重要である。そして、この「不完全情報化」を可能にするためには、矢野(1991)は2つの条件が不可欠だという。1つは「現在の学校教育の生産性効果がきわめて大きいはずだという認識」であり、もう1つは「学校卒業以降の教育体制

が成熟していること」である。これによって「選抜社会から育成社会」への転換が可能になると矢野(1991)は主張するのである。

たしかに、こうした人的資本論的な主張に対して、シグナリング理論 (Spencen, 1974)などは、大学教育は学生個人の生産能力をあげるものではなく、大学入学以前の生産能力についての情報を企業に伝えるシグナルであることを指摘する。つまり、偏差値上位の大学に入れた者は、はじめから能力も高く、要領もよいので、入社後も手際よく仕事を片付けられるよう訓練可能だとする。また日本でも、荒井 (1995, 2007) が、実際にデータを使って人的資本論とシグナリング理論のどちらが妥当するか検討した結果、初等・中等教育ほど日常生活に必要な基礎知識を教授するので、人的資本論が妥当すること、また理科系教育ほど人的資本理論による説明があてはまる (逆に言うと文科系教育ではシグナリング理論があてはまりやすい) こと、さらに就職直後の企業内訓練(研修など)や経験が、将来のキャリアを決定する度合いが高い場合ほど、シグナリング理論が妥当すること、などを明らかにしている。

しかし、以前にも紹介したように (片瀬, 2006)、矢野(2005)は、「学校の知識は役に立つ」という観点から「学び習慣」仮説の検証を行っている。矢野(2005)は工学部の卒業生の調査結果をもとに、まず「学習有効説」の検討をした。ここでいう「学習有効説」とは、大学時代における「学習の熱心度」が卒業後の地位 (所得と業績自己評価) に結びついている、というものである。しかし、分析の結果、この「学習有効説」は棄却され、「大学時代に学習に熱心に取り組んだかどうか」は卒業後の地位達成に影響していないことが判明した。そこで、現在の地位にもっとも影響している要因をさぐったところ、「現在の知識・能力獲得」(専門知識や語学力、社会経済への知識、マネジメント能力の有無など)であることがわかった。そして、この職場の学習効果を表す「現在の知識・能力獲得」は、大学卒業時の「知識・能力獲得」によって規定され、さらにこの卒業時の学習能力が、先の大学時代の「学習の熱心度」に規定されているという因果連鎖 (図6) を見いだした。つまり、大学時代の「学習の熱心度」は、現在の地位や職業スキルに直接的な効果はもたないが、「卒業時の知識獲得」を媒介して間接的に現在の職業知識や能力さらには地位の向上に寄与しているのである。

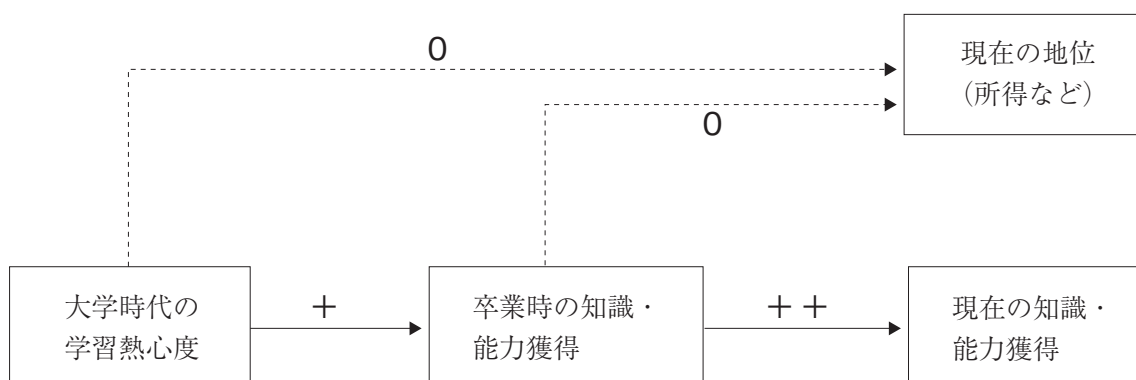


図6 「学び習慣」仮説：出典・矢野(2005;275)  
 +は弱い関係、++は強い関係、0は関係がないことを示す

ここから矢野(2005)は、大学の教育は学習への構えや習慣、ブルデュー (Bourdieu, Passeron, 1979=1991) 流に言えば「学習ハビトゥス」を身体化させる場であるという「学び習慣仮説」を導き出した。すなわち、「大学時代の積極的な学習経験が、本人のさまざまな能力向上と成長体験をもたらしている。その蓄積と体験が、現在に必要な知識・能力を向上させ、その結果が仕事の業績などに反映されている」(矢野, 2005) ののである。

このように、教育とは現在からみれば不確かな未来への確実な投資である。しかるに現在の必要性しか眼中にない学生は、すぐ「役に立ちそうな」キャリア教育 (インターンシップなど) や資格取得などに奔る。けれども、たとえば資格について言えば、一部の専門職 (業務独占が可能な医療や法曹などの専門職) においてしか資格社会 (Collins, 1979=1984) が実現していない日本では、こうした資格の多くが活用されずに死蔵率が高く (阿形, 2000)、そもそも資格インフレが生じた若年コーホートでは職業アスピレーションの実現 (学生時代に希望した職業に就くこと) にもほとんど貢献しないことは、実証的にも証明されている (片瀬, 2005 a)。実際、技術革新の激しい現代にあっては、学生時代に取得した資格や大学での知識が一生の職業生活に役立つとは考えにくい。むしろ大学で身につけるべきものは、矢野(2005)の指摘するように「学習する習慣」である。そして、現在志向の学生に「学習する習慣」を身につけさせるには、知ることの快楽 (知的世界の広がりや驚異) を教える「表出的教養主義」(片瀬, 2005b) ——本田(2005, 2009)の分類によれば、個人に定位した現在志向の「即時的意義」にあたる——にたった教育を行うことが有効な教育戦略であると考えられる。

こうした大学と企業の連携を踏まえて「選抜社会から育成社会へ」の転換を考えると、大学改革の要諦は入試改革ではなく、教育課程改革であることになる。入試において入学生の情報を完全化し、より偏差値の高い入学者を確保して大学の威信を高め、また彼ら・彼女らの「訓

練可能性」を頼りに大学教育をすすめるのではなく、たとえ入学生に関する情報が不完全で曖昧であり、またその質が多様であったとしても、それに対応できる学士課程教育を設計すること——これが長期的には大学が自らの力で社会的評価を高め、威信を獲得する王道であろう。その点では、本学工学部は工学基礎教育センターにおけるリメディアル教育の実践や、工学部環境土木工学科におけるJABEE（日本技術者教育認定制度）認定などを通じて、多様な学生への学士課程教育に努力してきた。こうした先進的な取り組みこそ、評価されるべきであろう。

さらに2010年度、本学は、2008年12月の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」をふまえて、本格的な教育課程改革に進もうとしている。そして、全学的な「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」をもとに、学科ごとに「学士課程の到達目標」を明確化し、カリキュラムマップも作成して、学士教育課程の改革に臨もうとしている（斎藤, 2010）。こうして入試改革から教育課程改革への転換は望ましいことだが、またしても、AO入試の導入と同様、文部科学省・中教審答申の後追いとして始められている。この点では、本学における教育課程改革が、しかるべきエビデンスの精査にもとづいて計画されているとは思えない。また、学生の履修指導について斎藤（2010: 13）は、「履修指導による誘導の場合は、それが実際に効果をあげているかどうかをチェックしなければならない」としているが、そのチェックの方法まで示していない。高校の推薦入試も、大学のAO入試も、主たる行為者である生徒・学生のミクロな選択行動——短期的な利益の最大化しか眼中にないという意味で「合理的な愚か者」（Sen, 1982=1989）の選択行動を予測し、それがマクロな制度に意図せざる波及効果をもつことを想定しなかったために「失敗」した。本学における今回の教育課程改革もまた、同じく愚かな合理主義者である学生の単位取得行動——すなわち最小限の努力で最大限の効用（単位取得や卒業など）を追求する履修行動の予測なしには、「失敗」に至る可能性も否定できない。過去の「失敗」を繰り返さないために、今、必要なことは、まず学生や教職員も含む大学の冷静な実態把握であろう。本学の教育研究所は、今回のデータ分析で用いたように、過去の卒業生の入学類型だけでなく、単位履修行動や成績に関するデータを蓄積してきた。その意味では、今回行った入試改革の事後的な検証だけでなく、しかるべき制度改革の帰結の予測も今後は行っていかねばならない。そして、その成果を本学の政策決定過程に反映させていかねばならない。

大学を社会科学的な分析の俎上に乗せることは、冒頭に引いたように、ときとして「分類者の中の分類者たる「ホモアカデミクス」を、それ自身の分類の中に落とし込んでしまおうとすること」になり、「これはペテン師がペテンにかけられたり、水を撒く人が水をかけられたりという喜劇的な立場」（Bourdieu, 1984=1997: 2）をとることになるかもしれない。しかし、それなくして教育改革を急ぐことこそ、これまで入試改革が「失敗」しつづけた原因であることは肝に銘ずるべきであろう。

## 注

- 1) 新たにAO入試を実施する大学・学部は、群馬大学(工(昼))、東京農工大学(農)、島根大学(教育)、大分大学(医)、鹿児島大学(水産)、電気通信大学(情報理工(夜)) (アンダーラインが新規大学・学部)である。
- 2) この2つの学部は、アメリカ型の大学教育をめざし、「問題発見・解決型」の教育・研究や文理融合・学際的研究、実学重視などを志向するためにAO入試を導入したとされる(山本 2002:53,中井2007:86)。
- 3) なお、2008年度の卒業生の中にはAO入試入学者が1名しか含まれていなかったため、分析を省略した。
- 4) 斎藤(2001)によれば、本学の一般入試の受験生のピークは第二次ベビーブーマーが進学期を迎えていた1993年度の約23,700名で、AO入試導入の前年の1999年には約半分の12,000名まで低下していたという。
- 5) また、これに加えて斎藤(2001:60)は、AO入試によって受験産業が参入していない地方の「非進学校からの人材発掘」が可能になる点をあげているが、これについては別途検証を要する。
- 6) ここでいう「エリート選抜」とは、成績の公平な比較によって少数のエリート入学生を選抜するものであるのに対して、「マス選抜」は入学の機会を拡大すべきという大衆の論理にもとづいて普及した選抜方法(推薦入試など)を意味する(中村,1997)。
- 7) このような倒錯した状況が生じた歴史的・制度的背景については、別途、究明が必要である。これについては、別稿を期したい。

## 引用文献

- 阿形健司,2000,「資格社会の可能性」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会:127-148.
- 荒井一博,1995,『教育の経済学:大学進学行動の分析』有斐閣.
- 荒井一博,2005,『学歴社会の法則 教育を経済学から見直す』光文社新書.
- Bouredieu, Pierre, 1979. *La Distinction: Critique sociale du Jugement*. Editions de Minuit.(=1990石井洋一郎訳『ディスタンクシオン』藤原書店).
- Bouredieu, Pierre,1984,*Homo academicus*. Editions de Minuit(=1997石崎晴己・東松秀雄訳『ホモ・アカデミクス』藤原書店)
- Bouredieu, Pierre et J-C. Passeron, 1979,*La Reproduction*. Minuit(=1991宮島喬訳,1991,『再生産』藤原書店)
- Coleman, James, S.,1987, "Microfoundation and Macrosocial Behavior" Jeffery C. Alexander et al. (eds),1987, *The Micro-Macro Link*, University of California Press : 153-173.
- Collins,Randol,1979,*The Credential Society*, Academic Press(=1984新堀通也訳,『資格社会:教育と階層の歴史社会学』有信堂)。
- 藤田英典,1997,『教育改革』岩波新書.
- 藤田英典,2000,『市民社会と教育』世織書房.
- 藤田英典,2005,『義務教育を問い直す』ちくま新書.
- 濱中淳子,2009a,「高校進路指導者の入試観」鈴木規夫・山村滋・濱中淳子『大学入試のあり方を考える:高校側の視点・大学側の視点』大学入試センター研究開発部:107-124.
- 濱中淳子,2009b,「大学教員の入試観:個人の回答・組織の回答」鈴木規夫・山村滋・濱中淳子『大学入試のあり方を考える:高校側の視点・大学側の視点』大学入試センター研究開発部:125-149.
- 本田由紀,2005,『若者と仕事:「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会
- 本田由紀,2009,『教育の職業的意義』ちくま新書.
- 荻谷剛彦,2002,『教育改革の幻想』ちくま新書.
- 荻谷剛彦,2003,『なぜ教育論争は不毛なのか:学力論争を超えて』中公新書ラクレ.
- 荻谷剛彦,2008,『教育再生の迷走』筑摩書房.
- 片瀬一男,2005a,「職業アスピレーションの実現における教育と資格の効果」近藤博之編『ライフヒストリーの計

- 量社会学的研究』平成14-16年度科学研究費補助金研究成果報告書：95-113.
- 片瀬一男,2005b,『夢の行方：高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会.
- 片瀬一男,2007,「ユニバーサル化した大学における教員の苦悩：東北学院大学教員の意識調査」『東北学院大学教育研究所紀要』8：31-45.
- 片瀬一男,2008,「AO入試試論(1)：教養学部におけるAO入試入学者の成績を事例に」『東北学院大学教育研究所紀要』8：31-45.
- 片瀬一男,2009,「AO入試試論(2)：AO入試はA型学生を選抜したのか、それともO型学生に選好されたのか？：東北学院大学文科系学部の場合」『東北学院大学教育研究所紀要』9：5-35.
- 宮城県高等学校入学者選抜審議会,2009,「今後の県立高等学校入学者選抜の在り方について（答申素案）」宮城県.
- 中澤渉,2000,「推薦入試の中学生に及ぼすインパクト：導入の理念と意図せざる帰結」『東京大学大学院教育学研究科紀要』40：47-58.
- 中澤渉,2002,「推薦入試制度は「成功」しているのか：受験生の合理的選択仮説にもとづく実証分析」『教育社会学研究』70：203-223.
- 中澤渉,2003,「「教育改革の社会学」のモデル構築：合理的選択理論と「失敗」の社会学の可能性」『東京大学大学院教育学研究科紀要』42：169-201.
- 中澤渉,2007,『入試改革の社会学』東洋館出版社.
- 中井浩一,2002,『「勝ち組」大学ランキング：どうなる東大一人勝ち』中公新書ラクレ.
- 中村高康,1996,「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立：公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐって」『教育社会学研究』59：145-165.
- OECD,2007,*Knowledge Management:Evidence in Education-Linking Research and Policy*.OECD.(=2009,岩崎久美子・菊澤佐江子・藤江陽子・豊浩子訳『教育とエビデンス：研究と政策の協同に向けて』明石書店).
- 斎藤誠,2001,「[東北学院大学]アドミッションズ・オフィス入試：1次（書類、面接）、2次（小論文、小テスト、面接）」高等教育情報センター編『AO型入学選抜の多様な“進化”[下]』地域科学研究会:56-71.
- 斎藤誠,2010,「本学の教育課程改革に向けての私案」『東北学院大学教育研究所紀要』10：5-20
- 佐藤学,2001,『学力を問い直す：学びのカリキュラムへ』岩波書店.
- 佐藤嘉倫,1998,『意図的社会変動の理論』東京大学出版会.
- Sen, Amartya, 1982,*Choice, Welfare and Measurement*, Blackwell. (=1989大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者：経済学=倫理的探究』勁草書房).
- Spense, Michael, A., 1974, *Market Signaling:Informational Transfer in Hiring and Related Screening Process*. Harv and University Pres,
- 竹内洋,1988,『選抜社会：試験・昇進をめぐる<過熱>と冷却』リクルート出版.
- 中井浩一,2007,『大学入試の戦後史：受験地獄から全入時代へ』中公新書ラクレ
- 山本志郎,2002,「慶應義塾大学SFCの入学選抜政策」『IDE』No.443：52-56
- 矢野眞和,1991,『試験の時代の終焉：選抜社会から育成社会へ』有信堂.
- 矢野眞和,2005,『大学改革の海図』玉川大学出版会.
- 矢野眞和,2008,「第6回 B型からA型に動く教育改革」『大学新聞Web Edition』2008/10/01 (<http://www.daigakushinbun.com/post/view/454>)

### 〔付記〕

本稿脱稿後、AO入試入学者が企業からも敬遠され、就職実績が振るわず、就職浪人が多いとの報道があった(『週刊現代』2010年4月17日号)。

それによると、有名私大でも現在、一般入試入学者の占める割合が4割を切っているが、とくにAO入試入学者は努力経験も大きな成功体験も、また挫折経験もなく合格して大学生活を送るため、就職活動において「打たれ弱い」傾向があるという。簡単に大学に入学できたので、学習への意欲も低く、受験でストレス耐性も鍛えられていないので、一度に多くの課題を出された場合、優先順位をつけて解決することができないなど、企業の採用担当者も警戒しはじめているという。

なお、この報道によれば、国立大学でAO入試にこれまで最も力を入れてきた一つである九州大学法学部では、AO入試を2010年度から廃止したが、これは入学後の学生の成績の追跡調査にもとづく決定であると推測されている。